

2022年度  
事業報告書

2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで

学校法人 美作学園

# 1 法人の概要

## (1) 建学の精神

本学園は豊かな情操と知性とを育むことにより、人としての道を培い、一人の自立した人間として国際的視点から社会に貢献できる、自由で創造的な人格の育成を目的とする。

あわせて本学園は、寒さに耐え凛として薫り高い花を咲かせる白梅を学花に定め、これを目指す人間像の象徴とする。

## (2) 学校法人の沿革

|       |                    |   |
|-------|--------------------|---|
| 大正    | 4年4月               | 苫田郡教育会が津山高等裁縫学校創設 場所 津山町(現在は津山市)田町  |
|       | 9年4月               | 津山実科女学校と改称  |
|       | 9年9月               | 苫田郡教育会を社団法人苫田郡教育会に改組  |
| 昭和    | 10年5月              | 津山実科高等女学校と改称  |
|       | 3年9月               | 津山市山北500番地に移転   |
|       | 4年                 | 社団法人苫津教育会に改称  |
|       | 8年4月               | 津山女子商業学校併設<br>社団法人苫津教育会を財団法人苫津教育会に改組  |
|       | 15年4月              | 津山実科高等女学校を岡山県美作高等女学校に改称   |
|       | 22年4月              | 岡山県美作中学校併設  |
|       | 23年4月              | 岡山県美作高等学校設置   |
|       | 25年                | 財団法人苫津学園を学校法人苫津学園に改組  |
|       | 26年4月              | 美作短期大学開学(家政科) 場所 津山市山北  |
|       | 28年4月              | 短期大学に英語科増設<br>岡山県美作中学校募集停止  |
|       | 30年3月              | 学校法人苫津学園を学校法人美作学園に改称  |
|       | 33年                | 短期大学の英語科募集停止  |
|       | 37年4月              | 短期大学に服飾科増設  |
|       | 40年4月              | 短期大学に保育科増設  |
|       | 42年4月              | 美作女子大学開学(家政学部家政学科) 場所 津山市上河原(現在は北園町)<br>美作幼稚園開園 場所 津山市山北(現在は北園町)                          |
|       | 43年5月              | 美作幼稚園を美作大学附属幼稚園に改称  |
|       | 44年4月              | 短期大学の家政科を家政学科、服飾科を服飾学科、保育科を幼児教育学科に改称  |
|       | 47年4月              | 高等学校男女共学開始  |
|       | 52年#月              | 短期大学校舎新築移転 場所 津山市上河原(現在は北園町)  |
|       | 53年4月              | 短期大学を美作女子大学短期大学部へ改称   |
| 56年4月 | 大学に食物学科・児童学科を設置    |   |
| 58年9月 | 短期大学部服飾学科廃止        |   |
| 63年4月 | 短期大学部家政学科を生活科学科に改称 |   |
| 平成    | 12年4月              | 大学家政学部を生活科学部に改称<br>大学生生活科学部に福祉環境デザイン学科設置<br>短期大学部生活科学科生活科学専攻募集停止                          |
|       | 13年4月              | 短期大学部生活科学科食物栄養専攻を栄養学科に改組<br>岡山県美作高等学校通信制課程設置  |
|       | 14年4月              | 短期大学部に専攻科介護福祉専攻設置   |
|       | 15年4月              | 大学・短期大学部男女共学化<br>大学を美作大学、短期大学部を美作大学短期大学部に改称<br>附属幼稚園を美作大学附属幼稚園に改称<br>大学・短期大学部に地域生活科学研究所設置 |
|       | 17年4月              | 大学院生活科学研究科修士課程設置  |
|       | 19年4月              | 大学院生活科学研究科博士課程(前期・後期)設置   |
|       | 20年4月              | 大学院人間発達学研究科修士課程設置<br>大学生生活科学部福祉環境デザイン学科を福祉のまちづくり学科に改組                                     |
|       | 23年4月              | 大学生生活科学部福祉のまちづくり学科を社会福祉学科に改称  |
|       | 24年4月              | 大学院生活科学研究科博士後期課程募集停止  |
|       | 27年4月              | 大学院生活科学研究科博士前期課程を修士課程に変更  |
|       | 29年3月              | 大学院生活科学研究科博士後期課程廃止  |
|       | 29年4月              | 大学生生活科学部食物学科に編入学定員(3年次5名)を設置  |
|       | 30年4月              | 大学生生活科学部児童学科・社会福祉学科に編入学定員(3年次3名)を設置   |

## (3) 設置する学校・学部・学科等

| 設置する学校    | 開校年月    | 学部・学科等                      | 摘要 |
|-----------|---------|-----------------------------|----|
| 美作大学      | 1967年4月 | 生活科学部<br>(食物学科、児童学科、社会福祉学科) |    |
| 美作大学大学院   | 2005年4月 | 生活科学研究科生活科学専攻(修士)           |    |
|           | 2008年4月 | 人間発達学研究科人間発達学専攻(修士)         |    |
| 美作大学短期大学部 | 1951年4月 | 栄養学科、幼児教育学科                 |    |
|           | 2002年4月 | 専攻科介護福祉専攻                   |    |
| 岡山県美作高等学校 | 1948年4月 | 全日制(普通科)                    |    |
|           | 2001年4月 | 通信制(普通科)                    |    |
| 美作大学附属幼稚園 | 1967年4月 |                             |    |

## (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位:人)

| 学校名       |              | 2022年5月1日現在 |                     |           |       | (参考)2023年5月1日現在 |                     |           |       |
|-----------|--------------|-------------|---------------------|-----------|-------|-----------------|---------------------|-----------|-------|
|           |              | 入学<br>定員数   | 編入学<br>定員数<br>(3年次) | 収容<br>定員数 | 現員数   | 入学<br>定員数       | 編入学<br>定員数<br>(3年次) | 収容<br>定員数 | 現員数   |
| 美作大学      | 食物学科         | 80          | 5                   | 330       | 361   | 80              | 5                   | 330       | 357   |
|           | 児童学科         | 80          | 3                   | 326       | 328   | 80              | 3                   | 326       | 305   |
|           | 社会福祉学科       | 50          | 3                   | 206       | 230   | 50              | 3                   | 206       | 214   |
| 美作大学大学院   | 生活科学研究科(修士)  | 3           | —                   | 6         | 3     | 3               | —                   | 6         | 3     |
|           | 人間発達学研究科(修士) | 5           | —                   | 10        | 2     | 5               | —                   | 10        | 2     |
| 美作大学短期大学部 | 栄養学科         | 40          | —                   | 80        | 68    | 40              | —                   | 80        | 51    |
|           | 幼児教育学科       | 70          | —                   | 140       | 84    | 70              | —                   | 140       | 69    |
|           | 専攻科介護福祉専攻    | 20          | —                   | 20        | 6     | 20              | —                   | 20        | 12    |
| 岡山県美作高等学校 | 全日制(普通科)     | 250         | —                   | 750       | 882   | 270             | —                   | 770       | 861   |
| 美作大学附属幼稚園 |              | 65          | —                   | 205       | 152   | 65              | —                   | 205       | 141   |
| 合 計       |              | 663         | 16                  | 2,073     | 2,116 | 683             | 16                  | 2,093     | 2,015 |
| 岡山県美作高等学校 | 通信制(普通科)     | 100         | —                   | 300       | 136   | 100             | —                   | 300       | 150   |

(5) 役員概要

(2022年5月1日現在)

定員数 理事 6~13名, 監事3又は4名

| 区分  | 氏名    | 常勤・非常勤の別 | 摘要                                       |
|-----|-------|----------|--|
| 理事長 | 藤原修己  | 常勤       | 1998年11月理事就任<br>2006年11月理事長就任            |
| 理事  | 園田 稔  | 非常勤      | 1996年4月理事就任(人事担当)                        |
| 理事  | 船盛 茂  | 非常勤      | 2003年4月理事就任(人事担当)                        |
| 理事  | 鈴木昌徳  | 非常勤      | 2005年4月理事就任(人事担当)                        |
| 理事  | 片山 学  | 常勤       | 2007年4月理事就任(人事・財務担当)                     |
| 理事  | 須江英典  | 非常勤      | 2008年11月理事就任(財務担当)<br>(株式会社すえ木工代表取締役会長)  |
| 理事  | 鶴崎 実  | 常勤       | 2013年4月理事就任(人事担当)                        |
| 理事  | 浦上みゆき | 常勤       | 2016年4月理事就任(人事・財務担当)                     |
| 理事  | 井手紘一郎 | 非常勤      | 2016年6月理事就任(財務担当)                        |
| 理事  | 早瀬 直紀 | 常勤       | 2017年4月理事就任(人事担当)                        |
| 理事  | 松田 欣也 | 非常勤      | 2018年10月理事就任(財務担当)<br>(株式会社マルイ代表取締役社長)   |
| 理事  | 河本 義登 | 非常勤      | 2018年10月理事就任(財務担当)<br>(タカラ産業株式会社代表取締役社長) |
| 理事  | 神谷 大輔 | 常勤       | 2021年4月理事就任(人事・財務担当)                     |
| 監事  | 石藤 延史 | 非常勤      | 2016年6月監事就任                              |
| 監事  | 坂手 晴子 | 非常勤      | 2016年10月監事就任                             |
| 監事  | 岡本 玲子 | 非常勤      | 2021年10月監事就任                             |

○ 役員賠償責任保険制度への加入状況

理事会決議により令和2年4月1日から1年更新で役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者 日本私立大学協会
2. 被保険者 理事・監事・評議員
3. 補償内容  
(1) 役員(個人被保険者)に関する補償 法律上の損害賠償金、訴訟費用等  
(2) 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 保険期間中総支払限度額 1億円

## (6) 評議員の概要

(2022年5月1日現在)

定員数 27～31名

| 氏名     | 在任年数   | 主な現職等                   |
|--------|--------|-------------------------|
| 藤原 修己  | 24年1か月 | 理事長                     |
| 園田 稔   | 26年1か月 | 理事                      |
| 船盛 茂   | 21年6か月 | 理事                      |
| 鈴木 昌徳  | 18年1か月 | 理事                      |
| 片山 学   | 16年1か月 | 理事                      |
| 須江 英典  | 13年6か月 | 理事                      |
| 鶴崎 実   | 9年1か月  | 理事                      |
| 浦上 みゆき | 13年1か月 | 理事                      |
| 井手 紘一郎 | 5年11か月 | 理事                      |
| 早瀬 直紀  | 9年1か月  | 理事                      |
| 松田 欣也  | 3年7か月  | 理事                      |
| 河本 義登  | 3年7か月  | 理事                      |
| 神谷 大輔  | 5年1か月  | 理事                      |
| 早川 石峯  | 25年6か月 | 高校非常勤講師(元教諭)・千光寺住職(大教師) |
| 日下 孝子  | 15年6か月 | 大学同窓会顧問                 |
| 前 克浩   | 15年1か月 | 高校教頭                    |
| 山根 誉史  | 11年7か月 | 大学・短大経理課部長              |
| 藤井 わか子 | 11年1か月 | 短大教授                    |
| 桐生 和幸  | 6年1か月  | (大・短)学生・就職部長、学長補佐       |
| 長谷川勝一  | 6年1か月  | (大・短)教務部長、学長補佐          |
| 野々上瑞穂  | 6年1か月  | 幼稚園教頭                   |
| 門長 一美  | 5年11か月 | 高校同窓会副会長                |
| 山下 富子  | 5年11か月 | 高校同窓会副会長                |
| 小山 京子  | 5年7か月  | 大学教授                    |
| 宮野 洋至  | 2年11か月 | 大学・短大総務課長               |
| 中山 恭子  | 2年1か月  | 大学同窓会総務                 |
| 佐藤 順一  | 2年1か月  | 高校教頭                    |
| 仲田 智子  | 1年1か月  | 高校通信制課程教頭               |
| 白井 太郎  | 1年1か月  | 法人事務室長                  |

## ○ 教職員の概要

(2022年5月1日現在) (単位:人)

| 区分 |    | 美作大学 | 美作大学<br>短期大学部 | 岡山県美作<br>高等学校 | 美作大学<br>附属幼稚園 | 計   |
|----|----|------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 教員 | 本務 | 57   | 22            | 55            | 11            | 145 |
|    | 兼務 | 80   | 54            | 35            | 4             | 173 |
| 職員 | 本務 | 39   | 14            | 12            | 8             | 73  |
|    | 兼務 | 15   | 6             | 4             | 4             | 29  |

平均年齢は、教員49.2歳 職員48.4歳です。

## 2022年度事業報告（経営指針総括）（美作学園）

今年度も新型コロナウイルスのパンデミックの終息が見えないままその3年目に入り、学園の構成員や家族のコロナ感染が続いた。しかし、ウィズ・コロナという言葉が生まれ、コロナ禍で日常を取り戻す継続的努力が行なわれた1年間であった。また後半からは2023年度からのコロナ禍前の経済・社会活動を見据えた取組みに変化してきた。

本学園ではこのコロナ禍の影響に加え、急激な少子化と国の高等教育の修学支援新制度などにより大学・短期大学の学生募集、附属幼稚園の園児募集に厳しさが増している。大学では他県からの学生が減少し、短期大学で同様に且つ専門学校に圧されて入学者数が激減し、園児募集も数年来定員未充足が続く状態になっている。高校においては市内より私立高校が県南に移転する影響で入学生数が増加したがこれは一時的と見るべきで、今後地元の若年人口の減少が続くため、生徒募集の厳しさは増していく。

こうした環境下で教育活動を実施してきたが、やはりコロナの影響で対外的な事業や人員の集合する事業は積極的な展開ができず、事業の縮小や次年度への繰り越し等、課題として残ることは止むを得なかった。

### ■ SDGs を推進し地域との協働、地域の人材育成に邁進し「教育のみまさか」をブランド化する

美作学園の「建学の理念」に基づき大学・短期大学部、高等学校、大学附属幼稚園の教育理念・目標に沿って理事長のリーダーシップの下でコロナ禍ではあったが、学園の学校間の連携体制を整えて来た。また、学園の建学の理念に沿って、SDGsの推進に貢献する「教育のみまさか」を標語に教育力を高める改革に継続的に取り組んできた。また、地元地域社会の理解・協力を得て、地域と連携を深める学園づくりに今年度も努めて来た。

#### 1. 美作学園の「建学の理念」に沿って SDGs の取組みを推進する

SDGsの取組みは、今年度も新型コロナウイルス感染防止対策により制限を受けながら実施してきた。特に大学・短大では「食と子どもと福祉」の分野が地域に浸透するよう「市民キャンパス」の実施、北部高等技術専門学校からの学生受け入れ、県民局と共同で地域の保育士等の研修活動、学生の食品ロス削減サークルの外部組織とのコラボ等々を実施した。また、高校では「ほたる飛び交う宮川づくり」プロジェクトを立上げて、高校生が地域を巻き込んだ活動を実施して行く。

#### 2. 「教育のみまさか」を実現する継続的取り組み

- ① 大学では社会福祉学科の社会福祉士国家試験で、全国私立大学でトップの合格率を達成し食物学科の管理栄養士国家試験合格率も高い合格率の実績を挙げ、児童学科は教員採用試験、公務員の合格者を急激に増加させている。併せて、大学、短大とも永年に亘り高い専門職就職率を継続維持している。
- ② 高校ではスクールポリシーを明確にするために「みまさか未来プロジェクト(MMP)」を立上げコース改変等を計画中である。2年目になる「GIGA スクール構想」の実現を目指して、Chromebook を活用した効果的な授業や家庭学習のスタイルを確立しつつある。
- ③ 附属幼稚園では教員間で課題を共有し、ICT 機器などを活用し園内の研修体制を強化し、教員の資質向上と教育内容の充実をめざす。

#### 3. 美作学園各部門の連携を強化し相乗効果を図る

- ① 大学・短大と高校との連携では、コロナ禍で休止していた美作高校「美作大学コース」の大学サテライト教室を再開した。当該コースからの入学生はモチベーションが高く、食物学科、社会福祉学科の国家試験は全員合

格し、他の学生に好影響を与えている。

- ② 大学・短大と附属幼稚園と協働で「学びの土台づくり」を実現するために幼稚園の研究体制の見直しを実施し、教員間で課題を共有し、ICT 機器を活用しながら研修体制を強化した。大学と連携し毎年実施している「親塾公開講座」はコロナの影響で見送った。
- ③ 附属幼稚園での大学生、短大生の教育実習はコロナ感染防止対策しながら実施できた。高校「美作大学コース」の生徒の附属幼稚園でインターンシップは新型コロナウイルス感染防止対策のため実施せず、次年度以降の継続的取組みとした。

#### 4. 学園全体の校舎耐震化改修・改築等の推進

- ① 大学・短大では、2022年6月から開始された1号館の西側半分の耐震改修工事（Ⅰ期工事）が2023年1月に予定通り終了した。次年度1号館の東側半分（Ⅱ期工事）を実施する。
- ② 高校の本館耐震改築工事に着工し予定通り改築工事が進捗しており、次年度夏季の竣工を目指している。

#### 5. 学生、生徒、園児募集の強化等（財務基盤、財務内容の見直し）

- ① 大学・短大では高校訪問による学生募集活動、高校生のオープンキャンパス参加が効果的であるが、併せてICTを活用したオンラインでの募集活動で志願者の増加を目指す。特に短期大学については県内外からの志願者数増加を目指して、受験生や高校進路担当者に直接アプローチする広報を模索して生き残りを賭ける。
- ② 大学・短大の外部資金の獲得増加では「私立大学等改革総合支援事業」“タイプ3”に採択された。また、来年度から募金活動を行なうためにホームページで広く案内する。また、消費税増税や急激な諸経費、物価の高騰に伴い2024年度の入学生より大学の学納金の見直しを行なうこととした。併せて奨学金制度の効果的な運用のため制度の見直しを検討中である。
- ③ 附属幼稚園の園児募集に重要な役割を担うわかばクラブ（未就園児クラブ）の募集強化のために大学施設を積極活用し、また給食会議を毎月実施し常に改善に取り組んでいる。保育内容の質の向上と他園との差別化、広報活動の見直し等を更に図る必要がある。
- ④ 高校では学則を改正し、2023年度より定員を増やし地元からの進学者増加を見込んでいる。財務内容改善のために奨学費、入学時の免除金の見直し（減額）をして生徒募集を実施したがその効果の検証を実施する。

#### 6. 津山市との協議及び周辺市町村と連携推進

津山市に設置された高等教育連携推進室と本格的に協議を開始し、美作大学、美作大学短期大学部の地域における高等教育機関としての存在意義を再評価し、本学の永続的存続の実現に向けて協議を進めている。津山市側の要請や、求める課題について検討継続中である。また周辺市町村との関係では美作地域との包括連携協定を教育研究に役立てるよう相互協力してくための準備を行なってきた。

## 2022 年度事業報告（経営指針総括）（大学・短大）

### 困難さを増す学生募集状況

2023 年度は、食物学科以外の全学科で定員割れが確実に（下表）、学生募集は非常に厳しい局面を迎えている。また大学生活科学部合計の定員割れは、現在の3学科構成（2011年）以降初めてである。短大2学科は、2022年度から入学定員の5-6割となり、幼児教育学科では2024年度から募集人員の40名への変更を余儀なくされることとなった。なお、全国の私立大学の定員割れは、2022年に大学48%（前年33%）、短大86%（前年84%）で、特に中国四国地域はそれ以上の定員割れ状況にある。

| 学科 | 入学定員 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度<br>2次手続 | 2016年度以降<br>8年間平均 | 入学定員<br>充足率 |      |
|----|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|-------------------|-------------|------|
| 大学 | 食物   | 80名    | 84     | 87     | 86     | 82     | 87     | 91     | 98             | 85                | 88          | 1.09 |
|    | 児童   | 80名    | 90     | 94     | 96     | 90     | 81     | 84     | 72             | 68                | 84          | 1.05 |
|    | 社会福祉 | 50名    | 44     | 49     | 44     | 58     | 50     | 68     | 56             | 41                | 51          | 1.03 |
|    | 大学計  | 210名   | 218    | 230    | 226    | 230    | 218    | 243    | 226            | 194               | 223         | 1.06 |
| 短大 | 栄養   | 40名    | 49     | 45     | 29     | 42     | 35     | 41     | 27             | 24                | 37          | 0.91 |
|    | 幼児教育 | 70名    | 79     | 70     | 87     | 50     | 65     | 47     | 36             | 34                | 59          | 0.84 |
|    | 短大計  | 110名   | 128    | 115    | 116    | 92     | 100    | 88     | 63             | 58                | 95          | 0.86 |
| 合計 | 320名 | 346    | 345    | 342    | 322    | 318    | 331    | 289    | 252            | 318               | 0.99        |      |

地方の私立大学・私立短大の学生募集を巡る状況は極めて厳しくなっている。

その原因として以下の構造的な問題がある。

- ①18歳人口の急減
- ②文科省が国立大学の入学定数増を認める方向へ政策転換
- ③私立大学の公立化や公立大学の入学定員の急増等

公立大学になると学生が集まることで、新学科設置、定員増が進められている（例）

2022年4月 周南公立大学（旧徳山大学）

- ・徳山大学時の志願倍率1.0倍から公立化で2022年度入試志願倍率は7.7倍へ。
- ・2024年度から

人間健康科学部福祉学科の定員30人を倍増させて60人に定員増

情報科学部情報科学科も倍増の100人に定員増

2019年4月 新見公立大学

- ・新見公立大学健康科学部に4年制の地域福祉学科と健康保育学科を新設し、看護学科とともに1学部3学科に改組（入学定員60人から180人へ増加）
- ・新見公立短期大学の地域福祉学科と幼児教育学科の募集を停止

### 中四国地域の私立大学入学者数の推移予測

右表のざっくりした試算に示すように、中四国の私立大学は、現在は2.2万人の学生を奪い合っているが、2030年には私大は1.4万人（現在の2/3）の学生を奪い合うことになる。

年々、私大の学生募集は厳しい事態を迎えるが、本学ではすでに大きな影響が出始めた。

|              |              |                               |                      | 万人                  |
|--------------|--------------|-------------------------------|----------------------|---------------------|
| <b>中四国</b>   | <b>18歳人口</b> | <b>大学進学者数<br/>(進学率48%のまま)</b> | <b>国公立大<br/>入学者数</b> | <b>私立大<br/>入学者数</b> |
| <b>2020年</b> | <b>10.6</b>  | <b>4.8</b>                    | <b>2.6</b>           | <b>2.2</b>          |
| <b>2030年</b> | <b>9.2</b>   | <b>4.4</b>                    | <b>3.0</b>           | <b>1.4</b>          |

## 「地方大学の雄」と呼ばれる存在感を示すことに全力傾注

厳しい学生募集環境下で一年でも長く、本学をこの地に残すためには、「地方大学の雄」と呼ばれる存在へと本学の評価、ブランド力の向上を図ることが不可欠であるとの認識をもち、「教育の美作」、「就職の美作」、「きめ細かい学生支援の美作」、「地域貢献の美作」等で成果を出し、認知を広げることに注力した。

### 1. 高い教育実績（国試、採用試験合格数、合格率等） コロナ禍でも大健闘

- ①社会福祉士国家試験 45名中44名合格、合格率98%で全国の私立大学123校中第一位  
(全国の国立大学・公立大学の平均合格率80.9%)
- ②管理栄養士国家試験 82名中79名合格 合格率95%  
美作高（美大コ）5人、津山東6人を含め、美作地域高校出身学生19名全員合格
- ③教員採用試験 46名合格（複数合格を含めない、ダブリなし集計）、うち現役は22名合格

### 2. 就職率、専門職就職、Uターン就職を軸に 充実した就職支援を実現

- ①公務員就職の促進  
大学各学科で公務員就職の促進
- ②沖縄県との就職協定の締結



### 3. コロナ禍での、きめ細かい学生指導の推進

- ①コロナ禍においても低い退学率：退学者の少なさは中四国の私大でベスト3  
担任、学科、学生課、専門相談スタッフのきめ細かい指導  
大学卒業生（2019年度入学） 卒業時点で7名 年退学率0.76%(全国平均2.7%)  
短大卒業生（2021年度入学） 卒業時点で0名 年退学率0%
- ②細やかな学生へのコロナ感染防止指導を実施し、第8波まで学内クラスター発生なし

### 4. 地域人材育成のセンター（幼、小、中、高校との連携）としての役割の強化

- ①子育てカレッジ
- ②美作地区高校校長会と連携して高校のキャリア教育支援（津山中央看護語専門学校とともに）  
美作高校美作大学コースでの経験と実績を生かす取り組み

### 5. 地域とともに、地域創生のための学びを実践

- ①美咲町議会との連携協定に伴う、福祉、教育分野で学生を交えた厚い連携活動
- ②津山市、高専との三者連携活動
- ③本学客員教授（片山善博、増田寛也、山田啓二）による地方創生論講座
- ④市民キャンパス、みまっばプラザを活用した活動 等々

### 6. 新しい時代に対応する人材育成の検討を全学的に展開

- 本学の教育研究の将来像を全学で検討を行った。
- ①「幼保人材育成ビジョン検討会議」（長谷川座長）
  - ②「本学の明日を考える委員会」（小坂田委員長）

## 2022年度 事業報告（経営指針総括）（高等学校）

### 【概説】

少子化による生徒減が県内では最も著しい美作地区にありながら、作陽高校の倉敷移転もあって300名を超える新入生を迎え、通信制を合わせると1,000名を超える県北最多の在籍数の高校として今年もスタートすることができた。しかし、公立高校不合格となった生徒が本校へ入学してくれている数は予想よりかなり少なく、年々数多くの中学生が自分のやりたいことを求め県南・県外へ流出したのではないかと思われる。

まだまだコロナ禍での影響は大きく、感染者数が増加するたびに様々な行事が予定通りに行えない事もあったが、運営の仕方を変えたりすることにより新たなものを作り上げていくこともできた。三年ぶりに修学旅行にも行くことができ、旅行先では学校では見えない生徒の一面が見え、学校行事の大切を改めて感じる事ができた。また、Chromebookの活用が本格的に始まり、ICT教育の可能性が広がったと言える。本校の活動を地域の方々に知っていただくために「美作高等学校展」をイオンモールで開催し、多くの人たちに見ていただくこともできた。

美作地区で唯一の私学となる事や地域の子どもたちの減少などによって、今後本校が地域から何を求められているのか、どのような魅力を持った学校にしていくのかを考える一年であった。

### 【項目別】

#### 1. 「みまさか未来プロジェクト（MMP）」の設置による高校魅力化の計画

少子化により徐々に生徒数も減少していく中、美作地域唯一の私学となる。安定して生徒を確保していくために、地域における本校の役割を明確にし、更なる魅力化を図っていきたいと考え、MMPによってコース変更などの案を検討している。新年度に向け大きな改革案を発表する計画であったが、まだその段階にたどり着いていないという反省点もある。

#### 2. ICTを活用した授業の実践

GIGAスクール構想による本格的なICT教育がスタートし、Chromebook 全員購入2年目を迎えた。ICT・教育推進課およびICT教育委員会を中心とし、授業や家庭学習、オンライン授業など、様々な分野での活用について研修を積み重ねながら徐々に確立させている。

#### 3. 幼・高・大連携事業（美作大学コース）

特色教育であるサテライト教室を導入して7年目となり、サテライトでの学習の成果が徐々に実りつつある。美作大学への希望者を増やすために、美作大学コース以外の生徒・保護者にも説明会を開催していただくなど、希望者の増加に向けての新たな取り組みも行うことができた。

#### 4. 地域企業とともに若者定住のまちづくりを目指す教育

高校という枠の中で教育した生徒を企業に送り出すのではなく、地域の企業にも一緒になって地域を支える人材の育成に協力していただくという考え方のもと、株式会社グリーンベルト様、中国銀行株式会社様との協同による「ほたる飛び交う宮川づくり」を始めることができ、自然科学部の水質・生態系の調査を発表する機会もいただくことができた。

## 5. 福祉医療コースの取り組み

福祉医療コースの医療進学系の新しいカリキュラムを開始し、看護の分野の講演会等も行うことができた。また、福祉や看護についての必要性和仕事の魅力を伝えていくために、中学校教員対象の福祉医療コース説明会も実施した。中学生対象の体験会は、コロナの影響もあり実施できなかったが、来年度は実施していきたいと考えている。

## 6. 国際交流の活発化

コロナの影響により実際に行き来しての姉妹校との国際交流を行うことができなかった。国際交流を楽しみに入学してきた生徒もいるため、授業等でオンラインでの国際交流を少しずつ行うことができはじめている。オープンスクールにおいても中学生にその様子を見せることもできた。

## 7. 通信制課程の改革

本校通信制では三ヶ年での卒業単位取得も可能となり、全日制の生徒がトライアルとして通信制の授業を利用することで単位取得が可能になった。全日制から通信制へ転学する際にも、多くの単位を取得して転学できるようになった事により、気軽に通信制へ転学する生徒が増加してきていることが問題であると考えている。

## 8. 校舎耐震化に対する中長期計画

今年度より本館新築工事が開始された。令和5年の7月に完成し、8月に引っ越し予定である。その後は旧本館の解体工事が始まり、コミュニケーションセンターとの接続部分の工事が行われ令和6年度末に完成予定である。体育館・武道場も耐震化のために建て直しが必要であり、資金計画を立てていく必要がある。

## 9. 奨学金及び入学時の免除金の見直し

令和5年度入学生より奨学金や免除金を減額して生徒募集を行った。昨年より受験者数や専願者数が減ったが、公立の特別入学者選抜枠の増加による影響も大きかったと思われるため、奨学金や免除金の減額がそのくらい影響があったかは現在のところはわからない。新入生が入学後に様々な観点から分析する予定である。

## 2022年度事業報告（経営指針総括）（幼稚園）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施するようになり3年目を迎えた今年度ではあったが、少しずつ行事等についても感染状況を見極めながら活動の幅を広げ実施することができた。

また、経営会議では主に園児募集の強化、教育力の向上、幼大連携の研究体制について継続して協議してきた。そして今年度は年度途中に通園バスにて園児が置き去りにされる痛ましい事故や園内の虐待等、あってはならない他園での事故を受け、再発防止等の危機管理マニュアルの確認や聞き取り調査が行われ、安全管理全般に関して再度見直す機会となった。

その他、昨年度実施回数を削減した未就園児親子くらぶは今年度はほぼ予定通り実施でき、親子くらぶからの就園児数は若干増加した。今後も地域になくてはならない幼稚園として、園庭開放や子育て相談、親子くらぶや親塾公開講座等子育て支援も充実させながら、地域的少子化の厳しい現状ではあるが、V字回復とまではいかないまでも園児募集を次年度も強化していきたい。

### 1. 園児募集の取り組み強化

- ・幼稚園案内の内容を再検討し見直しを行った。
- ・行事や日々の活動については感染症対策を行いながら、昨年は実施を見送った卒園旅行等親子活動も内容を充実させながら実施できた。また、大学の施設設備の活用や地域の方から食育や運動の推進のための指導も受けることができた。
- ・未就園児親子くらぶ（わかばくらぶ）の積極的受入れのため大学施設も有効活用し、内容の充実を図りながら実施した。くらぶからの就園児は若干増加したが、一般からの入園児が少なく定員を満たすことはできなかった。早朝から夕方までの預かり保育の内容も充実させていることも含め、広報活動に更に力を注ぎたい。
- ・ICTを活用した出席確認等のシステム利用や学年ごとのムービー制作等は保護者にも好評である。次年度はバス運行管理システムも導入予定である。
- ・給食実施は園児募集にも大きく影響している。管理栄養士と連携し内容の充実を図ることで、食事量の増加や野菜嫌いを克服できる園児も増え、栄養バランスのとれた毎日の給食提供は保護者に大変好評であり、園児募集の一つの強みである。

### 2. 幼・大・高との教育や研究・実践

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策に留意しながら、今年度は児童学科、幼児教育学科の教育実習受け入れは、予定通り実施することができた。
- ・高校生のインターシップは実施できなかったが、イオンにて美作高校展が実施されたことにより、親子で参加する微笑ましい姿が見られた。
- ・造形あそび教室の作品展をみまっばぷらぎにて実施した。

- ・「学びの土台作り」を定着させるための幼稚園の研究体制の見直しを実施した。また、教員間で課題を共有し、ICT 機器を活用しながら園内の研修体制を強化し、今後も部門間の交流も継続していき、教員の資質向上に努めたい。

### 3. 子育て支援の充実

- ・主に共働き家庭を対象に実施している預かり保育は時間延長や縦割り保育、家庭的な雰囲気の中での遊びの充実で利用者から好評を得ている。
- ・未就園児親子くらは今年度はほぼ計画通りの内容と回数の実施ができ、尚且つ母親向けに生活習慣に関すること等、担当教員よりメッセージの伝達や配布物をしていただき好評であった。今後も更に大学附属ならではの内容の充実した親子くらしとしていきたい。
- ・地域に開かれた幼稚園として園庭開放と子育て相談を実施しているが、今年度は順調に毎月実施できそうであったが、2学期後半になり近隣や園内でも家族内感染によりコロナ感染者が見られ、残念ながら実施できない月もあった。

### 4. 親育ちの推進

- ・幼稚園と大学と連携し、保護者や一般市民を対象に実施している「親塾公開講座」は今年度も予定はしていたが、コロナの影響で見送ったので次年度は開催時期を早め実施していきたい。
- ・PTA 活動や保護者クラブもコロナ以前は保護者の活動も活発であったが、残念ながら今年度も縮小の形となった。

### 5. その他

- ・バス置き去り防止事故に関して、岡山県総務学事課より危機管理のマニュアル確認やバス関係について聞き取り調査やバスの確認が実施された。これを受け、再度危機管理マニュアルの見直しを行い、教職員と共通理解に努めた。各箇所の安全点検も含め、避難訓練の内容等を充実させながら、突然の危機に対する教職員の意識も高めていきたい。

施設・設備の状況

| 所在地    | 施設等               | 面積等                       | 帳簿価格            |
|--------|-------------------|---------------------------|-----------------|
| 岡山県津山市 | 1 土 地             |                           |                 |
|        | 大学短大高校共用校地        | 556.07 m <sup>2</sup>     | 23,000,000 円    |
|        | 大学短大共用校地          | 60,442.09 m <sup>2</sup>  | 416,969,669 円   |
|        | 短大校地              | 1,143.00 m <sup>2</sup>   | 30,288,950 円    |
|        | 高校校地              | 55,839.27 m <sup>2</sup>  | 134,098,946 円   |
|        | 幼稚園校地             | 3,688.69 m <sup>2</sup>   | 64,152,403 円    |
|        | 計                 | 121,669.12 m <sup>2</sup> | 668,509,968 円   |
|        | 2 建 物             |                           |                 |
|        | (1) 校 舎           | 32,878.99 m <sup>2</sup>  | 3,567,041,099 円 |
|        | (2) 図 書 館         | 4,081.02 m <sup>2</sup>   | 834,563,951 円   |
|        | (3) 講 堂 ・ 体 育 館   | 5,184.10 m <sup>2</sup>   | 373,824,868 円   |
|        | (4) 寄 宿 舎         | 6,653.23 m <sup>2</sup>   | 926,311,689 円   |
|        | (5) そ の 他         | 876.92 m <sup>2</sup>     | 71,851,829 円    |
|        | 計                 | 49,674.26 m <sup>2</sup>  | 5,773,593,436 円 |
|        | 3 図 書             | 186,518 冊                 | 612,775,856 円   |
|        | 4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品 | 5,329 点                   | 508,132,889 円   |
|        | 5 構 築 物           | 202 件                     | 189,673,696 円   |
|        | 6 車 輜             | 15 台                      | 9,273,170 円     |

3 財務の概要

(1) 決算の概要

令和4年度決算の概要を、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表に基づきご報告します。

1 資金収支計算書

(単位 円)

| 収入の部        |               |               |               |  |
|-------------|---------------|---------------|---------------|--|
| 科目          | 令和3年度         | 本年度           | 前年比           | 説明                                       |
| 学生生徒等納付金収入  | 1,709,742,509 | 1,678,931,368 | 30,811,141    | 大学生が増加、短大生・高校生・幼稚園児が減少(詳細は別紙推移表を参照)      |
| 手数料収入       | 37,048,124    | 33,135,088    | 3,913,036     |  |
| 寄付金収入       | 50,585,131    | 54,081,194    | △ 3,496,063   |  |
| 補助金収入       | 773,043,990   | 796,776,118   | △ 23,732,128  |  |
| 国庫補助金収入     | 453,469,600   | 481,490,900   | △ 28,021,300  | 短大の補助金が減少しました。                           |
| 岡山県補助金収入    | 314,632,890   | 312,383,718   | 2,249,172     | 高校の補助金が増加しました。                           |
| 兵庫県補助金収入    | 194,500       | 120,500       | 74,000        |  |
| 津山市補助金収入    | 4,747,000     | 2,781,000     | 1,966,000     | コロナ関係補助金が減少しました。                         |
| 資産売却収入      | 0             | 0             | 0             |  |
| 付随事業・収益事業収入 | 48,827,945    | 40,009,349    | 8,818,596     | 大学の付随事業・収益事業が減少しました。                     |
| 受取利息・配当金収入  | 486,762       | 68,874        | 417,888       |  |
| 雑収入         | 55,540,179    | 74,454,212    | △ 18,914,033  | 大学、短大、高校、幼稚園の前年度退職金財団資金が増加しました。          |
| 借入金等収入      | 1,400,000,000 | 0             | 1,400,000,000 |  |
| 前受金収入       | 286,325,000   | 265,519,000   | 20,806,000    |  |
| その他の収入      | 150,445,194   | 214,873,125   | △ 64,427,931  |  |
| 内部資金収入      | 0             | 0             | 0             |  |
| 資金収入調整勘定    | △ 491,107,085 | △ 508,237,477 | 17,130,392    |  |
| 前年度繰越支払資金   | 3,056,388,011 | 2,344,647,258 | 711,740,753   |  |
| 収入の部合計      | 7,077,325,760 | 4,994,258,109 | 2,083,067,651 |  |
| 支出の部        |               |               |               |  |
| 科目          | 令和3年度         | 本年度           | 前年比           | 説明                                       |
| 人件費支出       | 1,426,949,989 | 1,426,165,967 | 784,022       | 教員5百万減、職員19百万減、退職金23百万増でした。              |
| 教育研究経費支出    | 678,640,285   | 542,224,529   | 136,415,756   | 高校 修繕費(建物耐震改修工事 130百万円減少)しました。           |
| 管理経費支出      | 111,011,219   | 114,563,425   | △ 3,552,206   |  |
| 借入金等利息支出    | 1,576,437     | 5,106,882     | △ 3,530,445   |  |
| 借入金等返済支出    | 400,000,000   | 50,000,000    | 350,000,000   | 大学新6号館改築工事の短期返済です                        |
| 施設関係支出      | 1,595,487,941 | 711,578,481   | 883,909,460   | 幼稚園駐車場1.8百万、建設仮勘定:大学耐震改修186百万、高校改築523百万円 |
| 設備関係支出      | 304,759,264   | 39,311,051    | 265,448,213   |  |
| 資産運用支出      | 178,226,000   | 205,982,000   | △ 27,756,000  | 65百万円の学園充実特定預金繰入支出、高校2号引当140百万円          |
| その他の支出      | 58,262,151    | 60,116,760    | △ 1,854,609   | 純額表示しております。                              |
| 内部資金支出      | 0             | 0             | 0             |  |
| 資金支出調整勘定    | △ 22,234,784  | △ 32,220,556  | 9,985,772     |  |
| 翌年度繰越支払資金   | 2,344,647,258 | 1,871,429,570 | 473,217,688   |  |
| 支出の部合計      | 7,077,325,760 | 4,994,258,109 | 2,083,067,651 |  |

2 活動区分資金収支計算書

| 科目                           | 令和3年度           | 本年度           | 前年比             |
|------------------------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 教育活動による資金収支                  |                 |               |                 |
| 教育活動資金収入計                    | 2,511,845,208   | 2,474,209,789 | △ 37,635,419    |
| 教育活動資金支出計                    | 2,216,436,493   | 2,082,731,096 | △ 133,705,397   |
| 差引                           | 295,408,715     | 391,478,693   | 96,069,978      |
| 調整勘定等                        | 8,864,475       | 106,851,593   | 97,987,118      |
| 教育活動資金収支差額                   | 304,273,190     | 498,330,286   | 194,057,096     |
| 施設設備等活動による資金収支               |                 |               |                 |
| 施設整備等活動資金収入計                 | 161,943,640     | 202,677,540   | 40,733,900      |
| 施設整備等活動資金支出計                 | 2,078,423,205   | 956,871,532   | △ 1,121,551,673 |
| 差引                           | △ 1,916,479,565 | △ 754,193,992 | 1,162,285,573   |
| 調整勘定等                        | △ 105,663,000   | △ 166,021,000 | △ 60,358,000    |
| 施設整備等活動資金収支差額                | △ 2,022,142,565 | △ 920,214,992 | 1,101,927,573   |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | △ 1,717,869,375 | △ 421,884,706 | 1,295,984,669   |
| その他の活動による資金収支                |                 |               |                 |
| その他の活動資金収入計                  | 1,439,761,881   | 39,760,814    | △ 1,400,001,067 |
| その他の活動資金支出計                  | 433,633,259     | 91,093,796    | △ 342,539,463   |
| 差引                           | 1,006,128,622   | △ 51,332,982  | △ 1,057,461,604 |
| 調整勘定等                        | 0               | 0             | 0               |
| その他の活動資金収支差額                 | 1,006,128,622   | △ 51,332,982  | △ 1,057,461,604 |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)    | △ 711,740,753   | △ 473,217,688 | 238,523,065     |
| 前年度繰越支払資金                    | 3,056,388,011   | 2,344,647,258 | △ 711,740,753   |
| 翌年度繰越支払資金                    | 2,344,647,258   | 1,871,429,570 | △ 473,217,688   |

3 事業活動収支計算書

| 科 目       |                 | 令和3年度           | 本年度           | 前年比   | 説明                                  |
|-----------|-----------------|-----------------|---------------|---|-------------------------------------|
| 教育活動収支    | 事業活動収入の部        |                 |               |   |                                     |
|           | 学生生徒等納付金        | 1,709,742,509   | 1,678,931,368 | △ 30,811,141                                | 大学生が増加、短大生・高校生・幼稚園児が減少(詳細は別紙推移表を参照) |
|           | 手数料             | 37,048,124      | 33,135,088    | △ 3,913,036                                 |                                     |
|           | 寄付金             | 36,364,491      | 34,088,537    | △ 2,275,954                                 |                                     |
|           | 経常費等補助金         | 625,320,990     | 614,472,118   | △ 10,848,872                                |                                     |
|           | 国庫補助金           | 322,007,600     | 315,469,900   | △ 6,537,700                                 | 短大の補助金が減少しました。                      |
|           | 岡山県補助金          | 298,371,890     | 296,100,718   | △ 2,271,172                                 | 高校の補助金が増加しました。                      |
|           | 兵庫県補助金          | 194,500         | 120,500       | △ 74,000                                    |                                     |
|           | 津山市補助金          | 4,747,000       | 2,781,000     | △ 1,966,000                                 | コロナ関係補助金が減少しました。                    |
|           | 付随事業収入          | 48,827,945      | 40,009,349    | △ 8,818,596                                 |                                     |
|           | 雑収入             | 57,069,649      | 49,142,712    | △ 7,926,937                                 |                                     |
|           | 教育活動収入計         | 2,514,373,708   | 2,449,779,172 | △ 64,594,536                                |                                     |
|           | 事業活動支出の部        |                 |               |   |                                     |
|           | 人件費             | 1,430,443,199   | 1,397,500,657 | △ 32,942,542                                | 退職金は4.8百万円、退職給与引当金繰入額は30百万円でした。     |
| 教育研究経費    | 885,720,582     | 812,463,056     | △ 73,257,526  | うち、減価償却費は270百万円です。その他は資金収支と同じです。            |                                     |
| 管理経費      | 178,466,253     | 199,644,974     | 21,178,721    | うち、減価償却費は85百万円です。その他は資金収支と同じです。             |                                     |
| 徴収不能額等    | 80,145          | 1,442,000       | 1,361,855     | 大学で徴収不能がありました。                              |                                     |
| 教育活動支出計   | 2,494,710,179   | 2,411,050,687   | △ 83,659,492  |   |                                     |
| 教育活動収支差額  | 19,663,529      | 38,728,485      | 19,064,956    |   |                                     |
| 教育活動外収支   | 事業活動収入の部        |                 |               |   |                                     |
|           | 受取利息・配当金        | 486,762         | 68,874        | △ 417,888                                   |                                     |
|           | その他の教育活動外収入     | 0               | 0             | 0   |                                     |
|           | 教育活動外収入計        | 486,762         | 68,874        | △ 417,888                                   |                                     |
|           | 事業活動支出の部        |                 |               |   |                                     |
|           | 借入金等利息          | 1,576,437       | 5,106,882     | 3,530,445                                   |                                     |
|           | その他の教育活動外支出     | 0               | 0             | 0   |                                     |
|           | 教育活動外支出計        | 1,576,437       | 5,106,882     | 3,530,445                                   |                                     |
|           | 教育活動外収支差額       | △ 1,089,675     | △ 5,038,008   | △ 3,948,333                                 |                                     |
|           | 経常収支差額          | 18,573,854      | 33,690,477    | 15,116,623                                  |                                     |
| 特別収支      | 事業活動収入の部        |                 |               |   |                                     |
|           | 資産売却差額          | 0               | 0             | 0   |                                     |
|           | その他の特別収入        | 162,942,670     | 203,177,540   | 40,234,870                                  | 別紙 (4) その他⑤補助金の状況をご確認下さい            |
|           | 特別収入計           | 162,942,670     | 203,177,540   | 40,234,870                                  |                                     |
|           | 事業活動支出の部        |                 |               |   |                                     |
|           | 資産処分差額          | 260,432         | 362,731       | 102,299                                     | 大学・短大・高校図書、機器備品の除却                  |
|           | その他の特別支出        | 165,000         | 222,825       | 57,825                                      | 過年度修正支出                             |
|           | 特別支出計           | 425,432         | 585,556       | 160,124                                     |                                     |
|           | 特別収支差額          | 162,517,238     | 202,591,984   | 40,074,746                                  |                                     |
|           | 基本金組入前当年度収支差額   | 181,091,092     | 236,282,461   | 55,191,369                                  |                                     |
| 基本金組入額合計  | △ 969,167,128   | △ 905,279,308   | 63,887,820    | 大学191百万・短大49百万、高校661百万、幼稚園3.6百万基本金組入を行いました。 |                                     |
| 当年度収支差額   | △ 788,076,036   | △ 668,996,847   | 119,079,189   |   |                                     |
| 前年度繰越収支差額 | △ 1,399,972,803 | △ 2,188,048,839 | △ 788,076,036 |   |                                     |
| 基本金取崩額    | 0               | 0               | 0             |   |                                     |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 2,188,048,839 | △ 2,857,045,686 | △ 668,996,847 |   |                                     |
| (参考)      |                 |                 |               |   |                                     |
| 事業活動収入計   | 2,677,803,140   | 2,653,025,586   | △ 24,777,554  |   |                                     |
| 事業活動支出計   | 2,496,712,048   | 2,416,743,125   | △ 79,968,923  |   |                                     |

| 科 目          | 令和3年度           | 本年度             | 前年比           | 説明                               |
|--------------|-----------------|-----------------|---------------|----------------------------------|
| 資産の部         |                 |                 |               |                                  |
| 固定資産         | 9,010,157,029   | 9,611,275,812   | 601,118,783   |                                  |
| 有形固定資産       | 8,086,582,128   | 8,482,118,895   | 395,536,767   | 資産増加は取得、資産減少は除却及び減価償却費によるものです。   |
| 土地           | 668,509,968     | 668,509,968     | 0             |                                  |
| 建物           | 6,017,789,429   | 5,773,593,436   | △ 244,195,993 |                                  |
| 構築物          | 206,177,927     | 189,673,696     | △ 16,504,231  |                                  |
| 教育研究用機器備品    | 543,598,254     | 488,065,816     | △ 55,532,438  | 大学・短大・高校・幼稚園の機器備品の更新を行いました。      |
| 管理用機器備品      | 21,798,416      | 20,067,073      | △ 1,731,343   | 管理用機器備品(PC機器)の更新を行いました。          |
| 図書           | 605,988,560     | 612,775,856     | 6,787,296     |                                  |
| 車輛           | 12,259,574      | 9,273,170       | △ 2,986,404   |                                  |
| 建設仮勘定        | 10,460,000      | 720,159,880     | 709,699,880   | 大学耐震改築(Ⅰ期)及び高校改築(Ⅰ期)の工事費です。      |
| 特定資産         | 910,855,547     | 1,116,837,547   | 205,982,000   |                                  |
| 減価償却引当特定資産   | 20,000,000      | 20,000,000      | 0             |                                  |
| 退職給与引当特定資産   | 497,679,547     | 497,679,547     | 0             |                                  |
| 学園充実資金引当特定資産 | 280,000,000     | 345,000,000     | 65,000,000    | 特定資産積立を行いました。                    |
| 第2号基本金引当特定資産 | 113,176,000     | 254,158,000     | 140,982,000   |                                  |
| その他の固定資産     | 12,719,354      | 12,319,370      | △ 399,984     |                                  |
| 施設利用権        | 1,469,354       | 1,297,370       | △ 171,984     |                                  |
| 有価証券         | 10,280,000      | 10,280,000      | 0             |                                  |
| 奨学貸付金        | 970,000         | 742,000         | △ 228,000     | 長期(固定)から短期(流動)への振替です。            |
| 流動資産         | 2,537,373,799   | 2,105,025,694   | △ 432,348,105 |                                  |
| 現金預金         | 2,344,647,258   | 1,871,429,570   | △ 473,217,688 |                                  |
| 未収入金         | 177,157,185     | 221,946,477     | 44,789,292    | 退職金財団収入、大学文科省補助金、高校岡山県補助金        |
| 前払金          | 5,237,096       | 3,275,387       | △ 1,961,709   | 大学 職員研究助成金、大学新6号館借入利息、幼稚園バス登録諸経費 |
| 奨学貸付金        | 10,332,260      | 8,374,260       | △ 1,958,000   |                                  |
| 資産の部合計       | 11,547,530,828  | 11,716,301,506  | 168,770,678   |                                  |
| 負債の部         |                 |                 |               |                                  |
| 固定負債         | 1,425,135,790   | 1,371,281,980   | △ 53,853,810  |                                  |
| 長期借入金        | 950,000,000     | 900,000,000     | △ 50,000,000  | 大学新6号館新築工事に係る借入金                 |
| 退職給与引当金      | 475,135,790     | 471,281,980     | △ 3,853,810   |                                  |
| 流動負債         | 393,365,873     | 379,707,900     | △ 13,657,973  |                                  |
| 短期借入金        | 50,000,000      | 50,000,000      | 0             | 大学新6号館新築工事に係る借入金                 |
| 未払金          | 21,576,784      | 27,482,960      | 5,906,176     |                                  |
| 前受金          | 286,325,000     | 265,519,000     | △ 20,806,000  |                                  |
| 預り金          | 35,464,089      | 36,705,940      | 1,241,851     |                                  |
| 負債の部合計       | 1,818,501,663   | 1,750,989,880   | △ 67,511,783  |                                  |
| 基本金          | 11,917,078,004  | 12,822,357,312  | 905,279,308   |                                  |
| 第1号基本金       | 11,646,902,004  | 12,411,199,312  | 764,297,308   |                                  |
| 第2号基本金       | 113,176,000     | 254,158,000     | 140,982,000   |                                  |
| 第4号基本金       | 157,000,000     | 157,000,000     | 0             |                                  |
| 繰越収支差額       | △ 2,188,048,839 | △ 2,857,045,686 | △ 668,996,847 |                                  |
| 翌年度繰越収支差額    | △ 2,188,048,839 | △ 2,857,045,686 | △ 668,996,847 | 本年度、繰越消費支出超過となりました。              |
| 純資産の部合計      | 9,729,029,165   | 9,965,311,626   | 236,282,461   |                                  |
| 負債及び純資産の部合計  | 11,547,530,828  | 11,716,301,506  | 168,770,678   |                                  |

②収支計算書(新会計基準)

ア)資金収支計算書

(単位 円)

平成27年度(新会計基準)より補助金の中科目が細分化されました。事業収入が名称変更となりました。

| 収入の部        |               |               |               |               |               |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目         | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         | 令和3年度         | 令和4年度         |
| 学生生徒等納付金収入  | 1,648,404,927 | 1,642,628,401 | 1,667,346,663 | 1,709,742,509 | 1,678,931,368 |
| 手数料収入       | 35,788,892    | 35,359,440    | 37,087,862    | 37,048,124    | 33,135,088    |
| 寄付金収入       | 47,105,317    | 56,531,797    | 55,132,928    | 50,585,131    | 54,081,194    |
| 補助金収入       | 650,605,638   | 661,424,458   | 649,904,493   | 773,043,990   | 796,776,118   |
| 国庫補助金収入     | 327,630,000   | 343,432,000   | 332,925,700   | 453,469,600   | 481,490,900   |
| 岡山県補助金収入    | 310,778,688   | 312,170,258   | 309,053,293   | 314,632,890   | 312,383,718   |
| 兵庫県補助金収入    | 73,000        | 198,750       | 195,500       | 194,500       | 120,500       |
| 津山市補助金収入    | 12,123,950    | 5,623,450     | 7,730,000     | 4,747,000     | 2,781,000     |
| 資産売却収入      | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 付随事業・収益事業収入 | 25,476,553    | 28,592,030    | 46,303,982    | 48,827,945    | 40,009,349    |
| 受取利息・配当金収入  | 520,786       | 420,215       | 219,723       | 486,762       | 68,874        |
| 雑収入         | 122,208,021   | 136,319,499   | 102,735,180   | 55,540,179    | 74,454,212    |
| 借入金等収入      | 0             | 0             | 0             | 1,400,000,000 | 0             |
| 前受金収入       | 290,492,000   | 293,015,800   | 315,014,900   | 286,325,000   | 265,519,000   |
| その他の収入      | 437,108,827   | 240,954,497   | 294,261,932   | 150,445,194   | 214,873,125   |
| 内部資金収入      | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 資金収入調整勘定    | △ 516,207,688 | △ 552,348,851 | △ 405,642,905 | △ 491,107,085 | △ 508,237,477 |
| 前年度繰越支払資金   | 3,551,206,658 | 3,649,238,934 | 3,262,236,644 | 3,056,388,011 | 2,344,647,258 |
| 収入の部 合計     | 6,292,709,931 | 6,192,136,220 | 6,024,601,402 | 7,077,325,760 | 4,994,258,109 |

| 支出の部      |               |               |               |               |               |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目       | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         | 令和3年度         | 令和4年度         |
| 人件費支出     | 1,456,219,094 | 1,520,490,876 | 1,468,923,580 | 1,426,949,989 | 1,426,165,967 |
| 教育研究経費支出  | 442,697,749   | 446,957,473   | 562,978,360   | 678,640,285   | 542,224,529   |
| 管理経費支出    | 120,683,341   | 184,810,378   | 115,911,030   | 111,011,219   | 114,563,425   |
| 借入金等利息支出  | 0             | 0             | 0             | 1,576,437     | 5,106,882     |
| 借入金等返済支出  | 0             | 0             | 0             | 400,000,000   | 50,000,000    |
| 施設関係支出    | 487,364,114   | 627,908,881   | 662,310,767   | 1,595,487,941 | 711,578,481   |
| 設備関係支出    | 47,445,417    | 63,612,572    | 59,411,741    | 304,759,264   | 39,311,051    |
| 資産運用支出    | 65,000,000    | 65,000,000    | 65,000,000    | 178,226,000   | 205,982,000   |
| その他の支出    | 48,498,112    | 51,432,243    | 56,929,146    | 58,262,151    | 60,116,760    |
| 内部資金支出    | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 資金支出調整勘定  | △ 24,436,830  | △ 30,312,847  | △ 23,251,233  | △ 22,234,784  | △ 32,220,556  |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,649,238,934 | 3,262,236,644 | 3,056,388,011 | 2,344,647,258 | 1,871,429,570 |
| 支出の部 合計   | 6,292,709,931 | 6,192,136,220 | 6,024,601,402 | 7,077,325,760 | 4,994,258,109 |

イ)活動区分資金収支計算書  
平成27年度(新会計基準)より新たに設けられた計算書です。

| 科目                           |               | 平成30年度            | 令和元年度         | 令和2年度           | 令和3年度         | 令和4年度         |               |               |
|------------------------------|---------------|-------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 教育活動による資金収支                  | 収入            | 学生生徒等納付金収入        | 1,648,404,927 | 1,642,628,401   | 1,667,346,663 | 1,709,742,509 | 1,678,931,368 |               |
|                              |               | 手数料収入             | 35,788,892    | 35,359,440      | 37,087,862    | 37,048,124    | 33,135,088    |               |
|                              |               | 特別寄付金収入           | 44,457,317    | 46,510,180      | 52,554,928    | 32,159,491    | 31,727,037    |               |
|                              |               | 一般寄付金収入           | 2,648,000     | 2,551,617       | 2,578,000     | 4,205,000     | 1,980,617     |               |
|                              |               | 経常費等補助金収入         | 535,038,638   | 512,248,458     | 596,570,493   | 625,320,990   | 614,472,118   |               |
|                              |               | 国庫補助金収入           | 212,160,000   | 199,318,000     | 289,334,700   | 322,007,600   | 315,469,900   |               |
|                              |               | 岡山県補助金収入          | 310,681,688   | 307,108,258     | 299,310,293   | 298,371,890   | 296,100,718   |               |
|                              |               | 兵庫県補助金収入          | 73,000        | 198,750         | 195,500       | 194,500       | 120,500       |               |
|                              |               | 津山市補助金収入          | 12,123,950    | 5,623,450       | 7,730,000     | 4,747,000     | 2,781,000     |               |
|                              |               | 付随事業収入            | 25,476,553    | 28,592,030      | 46,303,982    | 48,827,945    | 40,009,349    |               |
|                              |               | 雑収入               | 121,315,399   | 136,072,070     | 102,735,180   | 54,541,149    | 73,954,212    |               |
|                              |               | 教育活動資金収入計         | 2,413,129,726 | 2,403,962,196   | 2,505,177,108 | 2,511,845,208 | 2,474,209,789 |               |
|                              |               | 支出                | 人件費支出         | 1,456,219,094   | 1,520,490,876 | 1,468,923,580 | 1,426,949,989 | 1,426,165,967 |
|                              |               |                   | 教育研究経費支出      | 442,697,749     | 446,957,473   | 562,978,360   | 678,640,285   | 542,224,529   |
| 管理経費支出                       | 120,683,341   |                   | 184,217,438   | 115,911,030     | 110,846,219   | 114,340,600   |               |               |
| 教育活動資金支出計                    | 2,019,600,184 |                   | 2,151,665,787 | 2,147,812,970   | 2,216,436,493 | 2,082,731,096 |               |               |
| 差引                           | 393,529,542   | 252,296,409       | 357,364,138   | 295,408,715     | 391,478,693   |               |               |               |
| 調整勘定等                        | △ 35,027,152  | 101,422,004       | 207,821,651   | 8,864,475       | 106,851,593   |               |               |               |
| 教育活動資金収支差額                   | 358,502,390   | 353,718,413       | 565,185,789   | 304,273,190     | 498,330,286   |               |               |               |
| 施設整備等活動による資金収支               | 収入            | 施設設備寄付金収入         | 0             | 7,470,000       | 0             | 14,220,640    | 20,373,540    |               |
|                              |               | 施設設備補助金収入         | 115,567,000   | 149,176,000     | 53,334,000    | 147,723,000   | 182,304,000   |               |
|                              |               | 国庫補助金収入(施設)       | 115,470,000   | 144,114,000     | 43,591,000    | 131,462,000   | 166,021,000   |               |
|                              |               | 岡山県補助金収入(施設)      | 97,000        | 5,062,000       | 9,743,000     | 16,261,000    | 16,283,000    |               |
|                              |               | 兵庫県補助金収入(施設)      | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 津山市補助金収入(施設)      | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 施設設備売却収入          | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 学園充実引当特定資産取崩収入    | 160,000,000   | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 教育充実引当特定資産取崩収入    | 167,000,000   | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 第2号基本基金引当特定資産取崩収入 | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 減価償却引当特定資産取崩収入    | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 施設整備等活動資金収入計      | 442,567,000   | 156,646,000     | 53,334,000    | 161,943,640   | 202,677,540   |               |
|                              |               | 支出                | 施設関係支出        | 487,364,114     | 627,908,881   | 662,310,767   | 1,595,487,941 | 711,578,481   |
|                              |               |                   | 設備関係支出        | 47,445,417      | 63,612,572    | 59,411,741    | 304,759,264   | 39,311,051    |
| 学園充実引当特定資産繰入支出               | 65,000,000    |                   | 65,000,000    | 65,000,000      | 65,000,000    | 65,000,000    |               |               |
| 教育充実引当特定資産繰入支出               | 0             |                   | 0             | 0               | 0             | 0             |               |               |
| 第2号基本基金引当特定資産繰入支出            | 0             |                   | 0             | 0               | 113,176,000   | 140,982,000   |               |               |
| 減価償却引当特定資産繰入支出               | 0             |                   | 0             | 0               | 0             | 0             |               |               |
| 施設整備等活動資金支出計                 | 599,809,531   | 756,521,453       | 786,722,508   | 2,078,423,205   | 956,871,532   |               |               |               |
| 差引                           | △ 157,242,531 | △ 599,875,453     | △ 733,388,508 | △ 1,916,479,565 | △ 754,193,992 |               |               |               |
| 調整勘定等                        | △ 113,870,000 | △ 146,114,000     | △ 41,591,000  | △ 105,663,000   | △ 166,021,000 |               |               |               |
| 施設整備等活動資金収支差額                | △ 271,112,531 | △ 745,989,453     | △ 774,979,508 | △ 2,022,142,565 | △ 920,214,992 |               |               |               |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 87,389,859    | △ 392,271,040     | △ 209,793,719 | △ 1,717,869,375 | △ 421,884,706 |               |               |               |
| その他の活動による資金収支                | 収入            | 借入金等収入            | 0             | 0               | 0             | 1,400,000,000 | 0             |               |
|                              |               | 有価証券売却収入          | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 退職給与引当特定資産取崩収入    | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 債務償還引当特定資産取崩収入    | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 貸付金回収収入           | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 短期貸付金回収収入         | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 期末預り金収入           | 26,527,413    | 29,510,459      | 31,601,822    | 35,464,089    | 36,705,940    |               |
|                              |               | 立替金回収収入           | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 仮払金回収収入           | 107,111,192   | 155,140,245     | 80,808,443    | 65,945,353    | 45,866,992    |               |
|                              |               | 奨学貸付金回収収入         | 3,015,000     | 2,211,000       | 2,134,000     | 2,812,000     | 2,486,000     |               |
|                              |               | 内部資金収入            | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 小計                | 136,653,605   | 186,861,704     | 114,544,265   | 1,504,221,442 | 85,058,932    |               |
|                              |               | 受取利息・配当金収入        | 520,786       | 420,215         | 219,723       | 486,762       | 68,874        |               |
|                              |               | 収益事業収入            | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              | 収益事業元入金回収収入   | 0                 | 0             | 0               | 0             | 0             |               |               |
|                              | 過年度修正収入       | 892,622           | 247,429       | 0               | 999,030       | 500,000       |               |               |
|                              | 仮受金受入収入       | 465,249,564       | 506,727,588   | 506,817,042     | 531,580,278   | 524,619,820   |               |               |
|                              | その他の活動資金収入計   | 603,316,577       | 694,256,936   | 621,581,030     | 2,037,287,512 | 610,247,626   |               |               |
|                              | 支出            | 借入金等返済支出          | 0             | 0               | 0             | 400,000,000   | 50,000,000    |               |
|                              |               | 有価証券購入支出          | 0             | 0               | 0             | 50,000        | 0             |               |
|                              |               | 退職給与引当特定資産繰入支出    | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 債務償還引当特定資産繰入支出    | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 前期末預り金支払支出        | 21,053,375    | 26,527,413      | 29,510,459    | 31,601,822    | 35,464,089    |               |
|                              |               | 長期貸付金支払支出         | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 短期貸付金支払支出         | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 立替金支払支出           | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 仮払金支払支出           | 107,111,192   | 155,140,245     | 80,808,443    | 65,945,353    | 45,866,992    |               |
|                              |               | 奨学貸付金支払支出         | 0             | 0               | 500,000       | 240,000       | 300,000       |               |
|                              |               | 内部資金支出            | 0             | 0               | 0             | 0             | 0             |               |
|                              |               | 小計                | 128,164,567   | 181,667,658     | 110,818,902   | 497,837,175   | 131,631,081   |               |
|                              |               | 借入金等利息支出          | 0             | 0               | 0             | 1,576,437     | 5,106,882     |               |
|                              |               | 過年度修正支出           | 0             | 592,940         | 0             | 165,000       | 222,825       |               |
|                              | 収益事業元入金支出     | 0                 | 0             | 0               | 0             | 0             |               |               |
|                              | 仮受金支払支出       | 465,249,564       | 506,727,588   | 506,817,042     | 531,580,278   | 524,619,820   |               |               |
| その他の活動資金支出計                  | 593,414,131   | 688,988,186       | 617,635,944   | 1,031,158,890   | 661,580,608   |               |               |               |
| 差引                           | 9,902,446     | 5,268,750         | 3,945,086     | 1,006,128,622   | △ 51,332,982  |               |               |               |
| 調整勘定等                        | 739,971       | 0                 | 0             | 0               | 0             |               |               |               |
| その他の活動資金収支差額                 | 10,642,417    | 5,268,750         | 3,945,086     | 1,006,128,622   | △ 51,332,982  |               |               |               |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)    | 98,032,276    | △ 387,002,290     | △ 205,848,633 | △ 711,740,753   | △ 473,217,688 |               |               |               |
| 前年度繰越支払資金                    | 3,551,206,658 | 3,649,238,934     | 3,262,236,644 | 3,056,388,011   | 2,344,647,258 |               |               |               |
| 翌年度繰越支払資金                    | 3,649,238,934 | 3,262,236,644     | 3,056,388,011 | 2,344,647,258   | 1,871,429,570 |               |               |               |

ウ)事業活動収支計算書(新会計基準)

平成27年度(新会計基準)より名称が変更となりました。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分が3つになりました。

基本金組入前当年度収支差額、事業活動収入計・支出計が追加されました。

(単位 円)

|               |               | 科 目           | 平成30年度          | 令和元年度           | 令和2年度           | 令和3年度           | 令和4年度         |
|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 教育活動収支        | 事業活動収入の部      | 学生生徒等納付金      | 1,648,404,927   | 1,642,628,401   | 1,667,346,663   | 1,709,742,509   | 1,678,931,368 |
|               |               | 手数料           | 35,788,892      | 35,359,440      | 37,087,862      | 37,048,124      | 33,135,088    |
|               |               | 寄付金           | 47,306,317      | 49,172,897      | 55,629,500      | 36,364,491      | 34,088,537    |
|               |               | 経常費等補助金       | 535,038,638     | 512,248,458     | 596,570,493     | 625,320,990     | 614,472,118   |
|               |               | 国庫補助金         | 212,160,000     | 199,318,000     | 289,334,700     | 322,007,600     | 315,469,900   |
|               |               | 岡山県補助金        | 310,681,688     | 307,108,258     | 299,310,293     | 298,371,890     | 296,100,718   |
|               |               | 兵庫県補助金        | 73,000          | 198,750         | 195,500         | 194,500         | 120,500       |
|               |               | 津山市補助金        | 12,123,950      | 5,623,450       | 7,730,000       | 4,747,000       | 2,781,000     |
|               |               | 付随事業収入        | 25,476,553      | 28,592,030      | 46,303,982      | 48,827,945      | 40,009,349    |
|               |               | 雑収入           | 95,405,405      | 115,421,070     | 77,391,364      | 57,069,649      | 49,142,712    |
|               |               | 教育活動収入計       | 2,387,420,732   | 2,383,422,296   | 2,480,329,864   | 2,514,373,708   | 2,449,779,172 |
|               |               | 事業活動支出の部      | 人件費             | 1,431,018,499   | 1,485,429,258   | 1,429,686,708   | 1,430,443,199 |
| 教育研究経費        | 627,274,782   |               | 652,344,342     | 769,015,532     | 885,720,582     | 812,463,056     |               |
| 管理経費          | 178,437,167   |               | 250,647,942     | 183,960,919     | 178,466,253     | 199,644,974     |               |
| 徴収不能額等        | 1,544,000     |               | 68,000          | 1,693,596       | 80,145          | 1,442,000       |               |
| 教育活動支出計       | 2,238,274,448 |               | 2,388,489,542   | 2,384,356,755   | 2,494,710,179   | 2,411,050,687   |               |
| 教育活動収支差額      |               | 149,146,284   | △ 5,067,246     | 95,973,109      | 19,663,529      | 38,728,485      |               |
| 教育活動外収支       | 収事業活動の部       | 受取利息・配当金      | 520,786         | 420,215         | 219,723         | 486,762         | 68,874        |
|               |               | 教育活動外収入計      | 520,786         | 420,215         | 219,723         | 486,762         | 68,874        |
|               | 支事業活動の部       | 借入金等利息        | 0               | 0               | 0               | 1,576,437       | 5,106,882     |
|               |               | 教育活動外支出計      | 0               | 0               | 0               | 1,576,437       | 5,106,882     |
| 教育活動外収支差額     |               | 520,786       | 420,215         | 219,723         | △ 1,089,675     | △ 5,038,008     |               |
| 経常収支差額        |               | 149,667,070   | △ 4,647,031     | 96,192,832      | 18,573,854      | 33,690,477      |               |
| 特別収支          | 収事業活動の部       | その他の特別収入      | 116,459,622     | 156,893,429     | 53,334,000      | 162,942,670     | 203,177,540   |
|               |               | 特別収入計         | 116,459,622     | 156,893,429     | 53,334,000      | 162,942,670     | 203,177,540   |
|               | 支事業活動の部       | 資産処分差額        | 2,048,054       | 28,414,413      | 31,626,807      | 260,432         | 362,731       |
|               |               | その他の特別支出      | 0               | 592,940         | 0               | 165,000         | 222,825       |
|               |               | 特別支出計         | 2,048,054       | 29,007,353      | 31,626,807      | 425,432         | 585,556       |
| 特別収支差額        |               | 114,411,568   | 127,886,076     | 21,707,193      | 162,517,238     | 202,591,984     |               |
| 基本金組入前当年度収支差額 |               | 264,078,638   | 123,239,045     | 117,900,025     | 181,091,092     | 236,282,461     |               |
| 基本金組入額合計      |               | △ 473,554,649 | △ 528,722,252   | △ 505,237,139   | △ 969,167,128   | △ 905,279,308   |               |
| 当年度収支差額       |               | △ 209,476,011 | △ 405,483,207   | △ 387,337,114   | △ 788,076,036   | △ 668,996,847   |               |
| 前年度繰越収支差額     |               | △ 406,438,448 | △ 607,371,953   | △ 1,012,855,160 | △ 1,399,972,803 | △ 2,188,048,839 |               |
| 基本金取崩額        |               | 8,542,506     | 0               | 219,471         | 0               | 0               |               |
| 翌年度繰越収支差額     |               | △ 607,371,953 | △ 1,012,855,160 | △ 1,399,972,803 | △ 2,188,048,839 | △ 2,857,045,686 |               |
| 事業活動収入計       |               | 2,504,401,140 | 2,540,735,940   | 2,533,883,587   | 2,677,803,140   | 2,653,025,586   |               |
| 事業活動支出計       |               | 2,240,322,502 | 2,417,496,895   | 2,415,983,562   | 2,496,712,048   | 2,416,743,125   |               |

## (2)経年比較

## ①貸借対照表(新会計基準)

(単位 円)

| 科 目          | 平成30年度         | 令和元年度           | 令和2年度           | 令和3年度           | 令和4年度           |
|--------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 資産の部         |                |                 |                 |                 |                 |
| 固定資産         | 6,271,896,608  | 6,727,197,375   | 7,207,614,587   | 9,010,157,029   | 9,611,275,812   |
| 有形固定資産       | 5,654,859,061  | 6,046,259,828   | 6,461,123,702   | 8,086,582,128   | 8,482,118,895   |
| 土地           | 605,823,582    | 608,485,680     | 653,759,243     | 668,509,968     | 668,509,968     |
| 建物           | 3,576,324,954  | 4,241,398,447   | 4,351,110,802   | 6,017,789,429   | 5,773,593,436   |
| 構築物          | 82,009,743     | 131,662,099     | 159,183,060     | 206,177,927     | 189,673,696     |
| 教育研究用機器備品    | 352,168,128    | 336,428,449     | 317,431,625     | 543,598,254     | 488,065,816     |
| 管理用機器備品      | 14,873,723     | 13,564,673      | 22,625,878      | 21,798,416      | 20,067,073      |
| 図書           | 587,975,169    | 591,155,219     | 598,183,133     | 605,988,560     | 612,775,856     |
| 車輛           | 5,163,762      | 11,805,261      | 9,557,261       | 12,259,574      | 9,273,170       |
| 建設仮勘定        | 430,520,000    | 111,760,000     | 349,272,700     | 10,460,000      | 720,159,880     |
| 特定資産         | 602,679,547    | 667,679,547     | 732,679,547     | 910,855,547     | 1,116,837,547   |
| 減価償却引当特定資産   | 20,000,000     | 20,000,000      | 20,000,000      | 20,000,000      | 20,000,000      |
| 退職給与引当特定資産   | 497,679,547    | 497,679,547     | 497,679,547     | 497,679,547     | 497,679,547     |
| 債務償還引当特定資産   | 0              | 0               | 0               | 0               | 0               |
| 学園充実資金引当特定資産 | 85,000,000     | 150,000,000     | 215,000,000     | 280,000,000     | 345,000,000     |
| 教育充実資金引当特定資産 | 0              | 0               | 0               | 0               | 0               |
| 第2号基本金引当特定資産 | 0              | 0               | 0               | 113,176,000     | 254,158,000     |
| その他の固定資産     | 14,358,000     | 13,258,000      | 13,811,338      | 12,719,354      | 12,319,370      |
| 施設利用権        | 0              | 0               | 1,641,338       | 1,469,354       | 1,297,370       |
| 有価証券         | 10,230,000     | 10,230,000      | 10,230,000      | 10,280,000      | 10,280,000      |
| 奨学貸付金        | 4,128,000      | 3,028,000       | 1,940,000       | 970,000         | 742,000         |
| 流動資産         | 3,877,233,392  | 3,539,691,755   | 3,182,294,521   | 2,537,373,799   | 2,105,025,694   |
| 現金預金         | 3,649,238,934  | 3,262,236,644   | 3,056,388,011   | 2,344,647,258   | 1,871,429,570   |
| 未収入金         | 210,351,038    | 262,906,851     | 113,314,250     | 177,157,185     | 221,946,477     |
| 前払金          | 4,052,160      | 2,068,000       | 658,000         | 5,237,096       | 3,275,387       |
| 奨学貸付金        | 13,591,260     | 12,480,260      | 11,934,260      | 10,332,260      | 8,374,260       |
| 資産の部合計       | 10,149,130,000 | 10,266,889,130  | 10,389,909,108  | 11,547,530,828  | 11,716,301,506  |
| 負債の部         |                |                 |                 |                 |                 |
| 固定負債         | 502,474,754    | 488,064,136     | 474,171,080     | 1,425,135,790   | 1,371,281,980   |
| 長期借入金        | 0              | 0               | 0               | 950,000,000     | 900,000,000     |
| 退職給与引当金      | 502,474,754    | 488,064,136     | 474,171,080     | 475,135,790     | 471,281,980     |
| 流動負債         | 339,856,243    | 348,786,946     | 367,799,955     | 393,365,873     | 379,707,900     |
| 短期借入金        | 0              | 0               | 0               | 50,000,000      | 50,000,000      |
| 未払金          | 22,836,830     | 26,260,687      | 21,183,233      | 21,576,784      | 27,482,960      |
| 前受金          | 290,492,000    | 293,015,800     | 315,014,900     | 286,325,000     | 265,519,000     |
| 預り金          | 26,527,413     | 29,510,459      | 31,601,822      | 35,464,089      | 36,705,940      |
| 負債の部合計       | 842,330,997    | 836,851,082     | 841,971,035     | 1,818,501,663   | 1,750,989,880   |
| 基本金          | 9,914,170,956  | 10,442,893,208  | 10,947,910,876  | 11,917,078,004  | 12,822,357,312  |
| 第1号基本金       | 9,757,170,956  | 10,285,893,208  | 10,790,910,876  | 11,646,902,004  | 12,411,199,312  |
| 第2号基本金       | 0              | 0               | 0               | 113,176,000     | 254,158,000     |
| 第4号基本金       | 157,000,000    | 157,000,000     | 157,000,000     | 157,000,000     | 157,000,000     |
| 繰越収支差額       | △ 607,371,953  | △ 1,012,855,160 | △ 1,399,972,803 | △ 2,188,048,839 | △ 2,857,045,686 |
| 翌年度繰越収支差額    | △ 607,371,953  | △ 1,012,855,160 | △ 1,399,972,803 | △ 2,188,048,839 | △ 2,857,045,686 |
| 純資産の部合計      | 9,306,799,003  | 9,430,038,048   | 9,547,938,073   | 9,729,029,165   | 9,965,311,626   |
| 負債及び純資産の部合計  | 10,149,130,000 | 10,266,889,130  | 10,389,909,108  | 11,547,530,828  | 11,716,301,506  |

(3) 財務比率比較(新会計基準)

日本私立学校振興・共済事業団から提供されている財務比率を活用しております。  
 財務比率の変更点については別紙日本私立学校振興・共済事業団のホームページの通りです。  
 財務比率比較表の読み方を末尾に掲載しておりますのでご参考になさってください。

日本私立学校振興・共済事業団のホームページ  
[http://www.shigaku.go.jp/s\\_center/sinnzaimuhirtu%20htm](http://www.shigaku.go.jp/s_center/sinnzaimuhirtu%20htm)  
<http://www.shigaku.go.jp/files/sinnzaimuhirtuitirann2.pdf>

| 分類        | 区分 |               | 平成30年度                               |                                 | 令和元年度  |                                  | 令和2年度  |                                  | 令和3年度 |                                  | 令和4年度 |                                  |       |
|-----------|----|---------------|--------------------------------------|---------------------------------|--------|----------------------------------|--------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
|           | 項目 | 算式 (×100)     | 金額                                   | %                               | 金額     | %                                | 金額     | %                                | 金額    | %                                | 金額    | %                                |       |
| 貸借対照表関係比率 | 1  | 固定資産比率        | 固定資産<br>総資産                          | 6,271,896,608<br>10,149,130,000 | 61.8   | 6,727,197,375<br>10,266,889,130  | 65.5   | 7,207,614,587<br>10,389,909,108  | 69.4  | 9,010,157,029<br>11,547,530,828  | 78.0  | 9,611,275,812<br>11,716,301,506  | 82.0  |
|           | 2  | 有形固定資産比率      | 有形固定資産<br>総資産                        | 5,654,859,061<br>10,149,130,000 | 55.7   | 6,046,259,828<br>10,266,889,130  | 58.9   | 6,461,123,702<br>10,389,909,108  | 62.2  | 8,086,582,128<br>11,547,530,828  | 70.0  | 8,482,118,895<br>11,716,301,506  | 72.4  |
|           | 3  | 特種固定資産比率      | 特種固定資産<br>総資産                        | 602,679,547<br>10,149,130,000   | 5.9    | 667,679,547<br>10,266,889,130    | 6.5    | 732,679,547<br>10,389,909,108    | 7.1   | 910,855,547<br>11,547,530,828    | 7.9   | 1,116,837,547<br>11,716,301,506  | 9.5   |
|           | 4  | 流動資産比率        | 流動資産<br>総資産                          | 3,877,233,392<br>10,149,130,000 | 38.2   | 3,539,691,755<br>10,266,889,130  | 34.5   | 3,182,294,521<br>10,389,909,108  | 30.6  | 2,537,373,799<br>11,547,530,828  | 22.0  | 2,105,025,694<br>11,716,301,506  | 18.0  |
|           | 5  | 固定負債比率        | 固定負債 + 純資産<br>負債 + 純資産               | 502,474,754<br>10,149,130,000   | 5.0    | 488,064,136<br>10,266,889,130    | 4.8    | 474,171,080<br>10,389,909,108    | 4.6   | 1,425,135,790<br>11,547,530,828  | 12.3  | 1,371,281,980<br>11,716,301,506  | 11.7  |
|           | 6  | 流動負債比率        | 流動負債 + 純資産<br>負債 + 純資産               | 339,856,243<br>10,149,130,000   | 3.3    | 348,786,946<br>10,266,889,130    | 3.4    | 367,799,955<br>10,389,909,108    | 3.5   | 393,365,873<br>11,547,530,828    | 3.4   | 379,707,900<br>11,716,301,506    | 3.2   |
|           | 7  | 内部留保率         | 運用資産 - 総負債<br>総資産                    | 3,419,817,484<br>10,149,130,000 | 33.7   | 3,103,295,109<br>10,266,889,130  | 30.2   | 2,957,326,523<br>10,389,909,108  | 28.5  | 1,447,281,142<br>11,547,530,828  | 12.5  | 1,247,557,237<br>11,716,301,506  | 10.6  |
|           | 8  | 運用裕比率         | 運用資産 - 外部負債<br>経常支出                  | 4,239,311,651<br>2,238,274,448  | 1.9    | 3,913,885,504<br>2,388,489,542   | 1.6    | 3,778,114,325<br>2,384,356,755   | 1.6   | 2,244,206,021<br>2,496,286,616   | 0.9   | 2,021,064,157<br>2,416,157,569   | 0.8   |
|           | 9  | 純資産比率         | 純資産<br>負債 + 純資産                      | 9,306,799,003<br>10,149,130,000 | 91.7   | 9,430,038,048<br>10,266,889,130  | 91.8   | 9,547,938,073<br>10,389,909,108  | 91.9  | 9,729,029,165<br>11,547,530,828  | 84.3  | 9,965,311,626<br>11,716,301,506  | 85.1  |
|           | 10 | 繰越収支差額率       | 繰越収支差額<br>負債 + 純資産                   | -607,371,953<br>10,149,130,000  | -6.0   | -1,012,855,160<br>10,266,889,130 | -9.9   | -1,399,972,803<br>10,389,909,108 | -13.5 | -2,188,048,839<br>11,547,530,828 | -18.9 | -2,857,045,686<br>11,716,301,506 | -24.4 |
|           | 11 | 固定比率          | 固定資産<br>純資産                          | 6,271,896,608<br>9,306,799,003  | 67.4   | 6,727,197,375<br>9,430,038,048   | 71.3   | 7,207,614,587<br>9,547,938,073   | 75.5  | 9,010,157,029<br>9,729,029,165   | 92.6  | 9,611,275,812<br>9,965,311,626   | 96.4  |
|           | 12 | 固定長比率         | 固定資産<br>純資産 + 固定負債                   | 6,271,896,608<br>9,809,273,757  | 63.9   | 6,727,197,375<br>9,918,102,184   | 67.8   | 7,207,614,587<br>10,022,109,153  | 71.9  | 9,010,157,029<br>11,154,164,955  | 80.8  | 9,611,275,812<br>11,336,593,606  | 84.8  |
|           | 13 | 流動比率          | 流動資産<br>流動負債                         | 3,877,233,392<br>339,856,243    | 1140.8 | 3,539,691,755<br>348,786,946     | 1014.9 | 3,182,294,521<br>367,799,955     | 865.2 | 2,537,373,799<br>393,365,873     | 645.0 | 2,105,025,694<br>379,707,900     | 554.4 |
|           | 14 | 総負債比率         | 総負債<br>総資産                           | 842,330,997<br>10,149,130,000   | 8.3    | 836,851,082<br>10,266,889,130    | 8.2    | 841,971,035<br>10,389,909,108    | 8.1   | 1,818,501,663<br>11,547,530,828  | 15.7  | 1,750,989,880<br>11,716,301,506  | 14.9  |
|           | 15 | 負債比率          | 総負債<br>純資産                           | 842,330,997<br>9,306,799,003    | 9.1    | 836,851,082<br>9,430,038,048     | 8.9    | 841,971,035<br>9,547,938,073     | 8.8   | 1,818,501,663<br>9,729,029,165   | 18.7  | 1,750,989,880<br>9,965,311,626   | 17.6  |
|           | 16 | 前受金保有率        | 現金預金<br>前受金                          | 3,649,238,934<br>290,492,000    | 1256.2 | 3,262,236,644<br>293,015,800     | 1113.3 | 3,056,388,011<br>315,014,900     | 970.2 | 2,344,647,258<br>286,325,000     | 818.9 | 1,871,429,570<br>265,519,000     | 704.8 |
|           | 17 | 退職給与引当特定資産保有率 | 退職給与引当特定資産<br>退職給与引当金                | 497,679,547<br>502,474,754      | 99.0   | 497,679,547<br>488,064,136       | 102.0  | 497,679,547<br>474,171,080       | 105.0 | 497,679,547<br>475,135,790       | 104.7 | 497,679,547<br>471,281,980       | 105.6 |
|           | 18 | 基本金比率         | 基本金<br>基本金要組入額                       | 9,914,170,956<br>9,914,170,956  | 100.0  | 10,442,893,208<br>10,442,893,208 | 100.0  | 10,947,910,876<br>10,947,910,876 | 100.0 | 11,917,078,004<br>12,917,078,004 | 92.3  | 12,822,357,312<br>13,772,357,312 | 93.1  |
|           | 19 | 減価償却比率        | 減価償却累計額 (図書を除く)<br>減価償却資産取得額 (図書を除く) | 4,102,310,895<br>8,132,851,205  | 50.4   | 4,239,632,380<br>8,974,491,309   | 47.2   | 4,328,144,836<br>9,189,694,800   | 47.1  | 4,558,849,522<br>11,361,943,476  | 40.1  | 4,877,782,047<br>11,359,753,608  | 42.9  |
|           | 20 | 積立率           | 運用資産<br>要積立率                         | 4,262,148,481<br>4,604,785,649  | 92.6   | 3,940,146,191<br>4,727,696,516   | 83.3   | 3,799,297,558<br>4,802,315,916   | 79.1  | 3,265,782,805<br>5,147,161,312   | 63.4  | 2,998,547,117<br>5,603,222,027   | 53.5  |

(3) 財務比率比較(新会計基準)

日本私立学校振興・共済事業団から提供されている財務比率を活用しております。  
 財務比率の変更点については別紙日本私立学校振興・共済事業団のホームページの通りです。  
 財務比率比較表の読み方を末尾に掲載しておりますのでご参考にしてください。

日本私立学校振興・共済事業団のホームページ  
[http://www.shigaku.go.jp/s\\_center/sinnzaimuhirtu%20htm](http://www.shigaku.go.jp/s_center/sinnzaimuhirtu%20htm)  
<http://www.shigaku.go.jp/files/sinnzaimuhirituitirann2.pdf>

| 区分                           |            |                     | 平成30年度                       |                                | 令和元年度                        |                                | 令和2年度                        |                                | 令和3年度                        |                                | 令和4年度                        |                                |       |
|------------------------------|------------|---------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|--------------------------------|-------|
| 分類                           | 項目         | 算式 (×100)           | 金額                           | %                              |       |
| 事業活動<br>収支<br>計算<br>関係<br>比率 | 1          | 人件費比率               | 人件費<br>経常収入                  | 1,431,018,499<br>2,387,941,518 | 59.9                         | 1,485,429,258<br>2,383,842,511 | 62.3                         | 1,429,686,708<br>2,480,549,587 | 57.6                         | 1,430,443,199<br>2,514,860,470 | 56.9                         | 1,397,500,657<br>2,449,848,046 | 57.0  |
|                              | 2          | 人件費依存率              | 人件費<br>学生生徒等納付金              | 1,431,018,499<br>1,648,404,927 | 86.8                         | 1,485,429,258<br>1,642,628,401 | 90.4                         | 1,429,686,708<br>1,667,346,663 | 85.7                         | 1,430,443,199<br>1,709,742,509 | 83.7                         | 1,397,500,657<br>1,678,931,368 | 83.2  |
|                              | 2-2        | 補正人件費依存率            | 人件費<br>学生生徒納付金+経常費等補助金       | 1,431,018,499<br>2,183,443,565 | 65.5                         | 1,485,429,258<br>2,154,876,859 | 68.9                         | 1,429,686,708<br>2,263,917,156 | 63.2                         | 1,430,443,199<br>2,335,063,499 | 61.3                         | 1,397,500,657<br>2,293,403,486 | 60.9  |
|                              | 3          | 教育研究<br>経費比率        | 教育研究経費<br>経常収入               | 627,274,782<br>2,387,941,518   | 26.3                         | 652,344,342<br>2,383,842,511   | 27.4                         | 769,015,532<br>2,480,549,587   | 31.0                         | 885,720,582<br>2,514,860,470   | 35.2                         | 812,463,056<br>2,449,848,046   | 33.2  |
|                              | 4          | 管理経費比率              | 管理経費<br>経常収入                 | 178,437,167<br>2,387,941,518   | 7.5                          | 250,647,942<br>2,383,842,511   | 10.5                         | 183,960,919<br>2,480,549,587   | 7.4                          | 178,466,253<br>2,514,860,470   | 7.1                          | 199,644,974<br>2,449,848,046   | 8.1   |
|                              | 5          | 借入金<br>利息比率         | 借入金等利息<br>経常収入               | 0<br>2,387,941,518             | 0.0                          | 0<br>2,383,842,511             | 0.0                          | 0<br>2,480,549,587             | 0.0                          | 1,576,437<br>2,514,860,470     | 0.1                          | 5,106,882<br>2,449,848,046     | 0.2   |
|                              | 6          | 事業活動<br>収支比率        | 基本金組入前当年度収支差額<br>事業活動収入      | 264,078,638<br>2,504,401,140   | 10.5                         | 123,239,045<br>2,540,735,940   | 4.9                          | 117,900,025<br>2,533,883,587   | 4.7                          | 181,091,092<br>2,677,803,140   | 6.8                          | 236,282,461<br>2,653,025,586   | 8.9   |
|                              | 7          | 基本金組入後収支比率          | 事業活動支出<br>事業活動収入-基本金組入額      | 2,240,322,502<br>2,030,846,491 | 110.3                        | 2,417,496,895<br>2,012,013,688 | 120.2                        | 2,415,983,562<br>2,028,646,448 | 119.1                        | 2,496,712,048<br>1,708,636,012 | 146.1                        | 2,416,743,125<br>1,747,746,278 | 138.3 |
|                              | 8          | 学生生徒等<br>納付金比率      | 学生生徒等納付金<br>経常収入             | 1,648,404,927<br>2,387,941,518 | 69.0                         | 1,642,628,401<br>2,383,842,511 | 68.9                         | 1,667,346,663<br>2,480,549,587 | 67.2                         | 1,709,742,509<br>2,514,860,470 | 68.0                         | 1,678,931,368<br>2,449,848,046 | 68.5  |
|                              | 9          | 寄付金比率               | 寄付金<br>事業活動収入                | 47,507,317<br>2,504,401,140    | 1.9                          | 49,283,997<br>2,540,735,940    | 1.9                          | 56,126,072<br>2,533,883,587    | 2.2                          | 36,364,491<br>2,677,803,140    | 1.4                          | 34,469,420<br>2,653,025,586    | 1.3   |
|                              |            | 経常寄付金比率             | 教育活動収支の寄付金<br>経常収入           | 47,306,317<br>2,387,941,518    | 2.0                          | 49,172,897<br>2,383,842,511    | 2.1                          | 55,629,500<br>2,480,549,587    | 2.2                          | 36,364,491<br>2,514,860,470    | 1.4                          | 34,088,537<br>2,449,848,046    | 1.4   |
|                              | 10         | 補助金比率               | 補助金<br>事業活動収入                | 535,038,638<br>2,504,401,140   | 21.4                         | 512,248,458<br>2,540,735,940   | 20.2                         | 596,570,493<br>2,533,883,587   | 23.5                         | 625,320,990<br>2,677,803,140   | 23.4                         | 614,472,118<br>2,653,025,586   | 23.2  |
|                              |            | 経常補助金比率             | 教育活動収支の補助金<br>経常収入           | 535,038,638<br>2,387,941,518   | 22.4                         | 512,248,458<br>2,383,842,511   | 21.5                         | 596,570,493<br>2,480,549,587   | 24.0                         | 625,320,990<br>2,514,860,470   | 24.9                         | 614,472,118<br>2,449,848,046   | 25.1  |
|                              | 11         | 基本金組入率              | 基本金組入額<br>事業活動収入             | 473,554,649<br>2,504,401,140   | 18.9                         | 528,722,252<br>2,540,735,940   | 20.8                         | 505,237,139<br>2,533,883,587   | 19.9                         | 969,167,128<br>2,677,803,140   | 36.2                         | 905,279,308<br>2,653,025,586   | 34.1  |
| 12                           | 減価償却額比率    | 減価償却額<br>経常支出       | 242,330,859<br>2,238,274,448 | 10.8                           | 271,817,373<br>2,388,489,542 | 11.4                           | 274,087,061<br>2,384,356,755 | 11.5                           | 274,700,331<br>2,496,286,616 | 11.0                           | 355,542,901<br>2,416,157,569 | 14.7                           |       |
| 13                           | 経常収支差額比率   | 経常収支差額<br>経常収入      | 149,667,070<br>2,387,941,518 | 6.3                            | -4,647,031<br>2,383,842,511  | -0.2                           | 96,192,832<br>2,480,549,587  | 3.9                            | 18,573,854<br>2,514,860,470  | 0.7                            | 33,690,477<br>2,449,848,046  | 1.4                            |       |
| 14                           | 教育活動収支差額比率 | 教育活動収支差額<br>教育活動収入計 | 149,146,284<br>2,387,420,732 | 6.2                            | -5,067,246<br>2,383,422,296  | -0.2                           | 95,973,109<br>2,480,329,864  | 3.9                            | 19,663,529<br>2,514,373,708  | 0.8                            | 38,728,485<br>2,449,779,172  | 1.6                            |       |
| 活動区分<br>関係比率                 | 1          | 教育活動資金<br>収支差額比率    | 教育活動資金収支差額<br>教育活動資金収入計      | 358,502,390<br>2,413,129,726   | 14.9                         | 353,718,413<br>2,403,962,196   | 14.7                         | 565,185,789<br>2,505,177,108   | 22.6                         | 304,273,190<br>2,511,845,208   | 12.1                         | 498,330,286<br>2,474,209,789   | 20.1  |

## (4) その他

## ① 有価証券の状況

| 銘柄              | 券面金額         | 数量      | 利率      | 取得年月日             | 計上科目 | 摘要 |
|-----------------|--------------|---------|---------|-------------------|------|----|
| 山陽放送株式会社        | 150,000 円    | 300 株   | 年 無利息 % | 昭和 43 年 6 月 19 日  | 有価証券 |    |
| 津山信用金庫          | 50,000       | 1,000   | 年 2.0   | 昭和 45 年 12 月 10 日 | 有価証券 |    |
| かがみの森林組合        | 30,000       | 30      | 年 5.0   | 平成 18 年 10 月 1 日  | 有価証券 |    |
| 新津山国際ホテルホールディング | 10,000,000   | 200     | 年 無利息   | 平成 26 年 11 月 28 日 | 有価証券 |    |
| 津山信用金庫          | 50,000       | 1,000   | 年 2.0   | 令和 3 年 11 月 2 日   | 有価証券 |    |
| 合計              | 10,280,000 円 | 2,530 株 |         |                   |      |    |

## ② 借入金の状況

| 借入先        | 借入残高         | 利率        | 返済期限            | 摘要      |
|------------|--------------|-----------|-----------------|---------|
| 津山信用金庫・北支店 | 90,000,000 円 | 年 0.525 % | 令和4年1月～令和23年11月 | 大学建物建築費 |
| 合計         | 90,000,000 円 |           |                 |         |

## ③ 学校債の状況

| 発行年度 | 本年度末残高 | 利率  | 償還期限 | 摘要 |
|------|--------|-----|------|----|
| 該当無し |        | 年 % |      |    |
| 合計   | 0 円    |     |      |    |

## ④ その他

## 寄付金の状況

| 寄付金の種類 | 寄付者          | 金額           | 摘要                           |
|--------|--------------|--------------|------------------------------|
| 特別寄付金  | リサイクル募金きしやぼん | 295,336 円    | 図書購入費                        |
|        | 津山圏域工業協会     | 100,000      | 教育研究助成金                      |
|        | 岡山県産業教育振興会   | 50,000       |                              |
|        | 津山ロータリークラブ   | 300,000      | みまっばぶらざ支援                    |
|        | 株式会社グリーンベルト  | 1,200,000    | ホテル飛び交う宮川づくり助成金(高校)          |
|        | 立正佼成会津山支部    | 100,000      | 新型コロナウイルス感染症に係る支援(大学・短大)     |
|        | 高校PTA        | 31,856,161   | 施設設備費・部活動後援会・運営費等            |
|        | 高校生徒会        | 599,080      | 高校生徒会助成金(芸術鑑賞会員担当)           |
|        | 大学・短大後援会     | 17,400,000   | 施設設備費・就職指導費・学生支援・研究助成        |
|        | 大学・短大同窓会     | 200,000      | 新6号館完成記念寄付金                  |
| 一般寄付金  | 岡山県北部技術専門校   | 50,000       | 就職奨励金1名                      |
|        | 個人・卒業生・職員    | 935,000      | 高校 卒業記念料                     |
|        |              | 995,617      | 大学・短大 卒業記念料・元職員・匿名希望者様からのご寄附 |
| 合計     |              | 54,081,194 円 |                              |

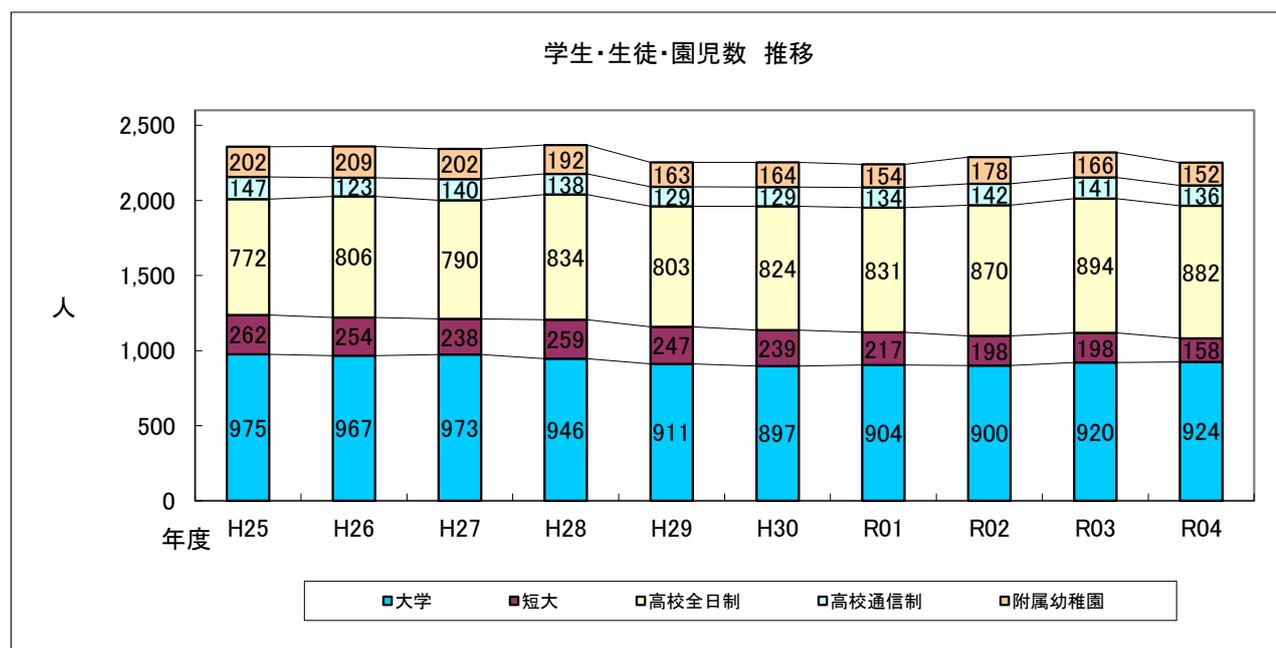
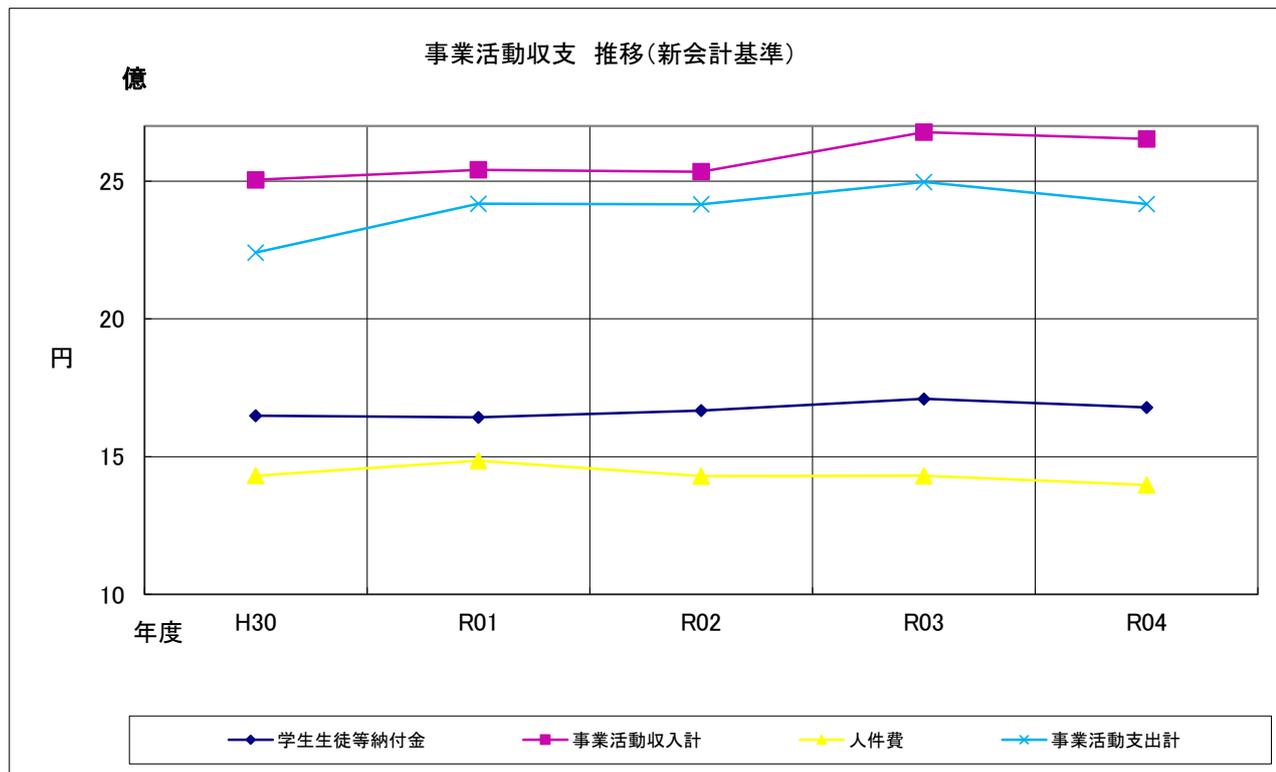
| ⑤ 補助金の状況           |             | 単位 円 |
|--------------------|-------------|------|
| 大学・短大              |             |      |
| 国庫補助金(文部科学省・私学事業団) |             |      |
| 私立学校経常費補助金         | 209,648,000 |      |
| 令和4事業年度授業料等減免費交付金  | 105,821,900 |      |
| 文部科学省耐震改築工事補助金     | 72,195,000  |      |
| 岡山県補助金             |             |      |
| 岡山県結核定期検診補助金       | 334,552     |      |
| 岡山県保育士養成施設連携強化事業   | 800,000     |      |
| 子育てカレッジ地域貢献事業      | 100,000     |      |
| 岡山県補助事業 飛出せ学生      | 441,000     |      |
| 津山市補助金             |             |      |
| 津山私学教育教育振興事業補助金    | 776,600     |      |
| 産学官連携研究            | 991,000     |      |
| 小計                 | 391,108,052 |      |
| 高校(全日制)            |             |      |
| 国庫補助金(文部科学省)       |             |      |
| 文部科学省耐震改築工事補助金     | 92,184,000  |      |
| 私立学校情報機器整備費補助金     | 1,642,000   |      |
| 岡山県補助金             |             |      |
| 私立学校経常費補助金         | 221,607,000 |      |
| 私立高校納付金減免補助金       | 19,541,600  |      |
| 私立学校耐震改築事業補助金      | 15,000,000  |      |
| 私立学校施設整備費補助金       | 247,000     |      |
| 教育改革推進補助金          | 1,960,000   |      |
| コロナウイルス感染症対応       | 1,075,000   |      |
| 岡山県私学電気料金軽減補助金     | 1,869,000   |      |
| 県産材利用促進対策事業補助金     | 1,036,000   |      |
| 私立高校家計急変減免補助金      | 12,000      |      |
| 岡山県結核定期検診補助金       | 303,893     |      |
| 人権教育推進補助金          | 238,000     |      |
| 津山市補助金             |             |      |
| 福祉教育推進事業指定校助成金     | 30,000      |      |
| 津山私学教育振興事業補助金      | 635,400     |      |
| 兵庫県補助金             |             |      |
| 私立高校納付金減免補助金       | 120,500     |      |
| 小計                 | 357,501,393 |      |
| 高校(通信制)            |             |      |
| 岡山県補助金             |             |      |
| 私立学校経常費補助金         | 10,056,000  |      |
| 小計                 | 10,056,000  |      |
| 附属幼稚園              |             |      |
| 岡山県補助金             |             |      |
| 私立学校経常費補助金         | 36,210,000  |      |
| 教育改革推進補助金          | 800,000     |      |
| 教育の質の向上緊急環境整備      | 400,000     |      |
| 授業目的公衆送信補償金補助金     | 10,032      |      |
| 岡山県私学電気料金軽減補助金     | 116,000     |      |
| 私立学校給食費負担軽減事業      | 226,641     |      |
| 津山市補助金             |             |      |
| 津山地区私立幼稚園連合会補助金    | 348,000     |      |
| 小計                 | 38,110,673  |      |
| 合計                 | 796,776,118 |      |

⑥ 収益事業の状況  
該当無し

⑦ 関連当事者等との取引状況  
該当者無し

⑧ 学校法人間取引  
該当無し

収支及び園児・生徒・学生数 推移表(グラフ)



学生・生徒・園児数

5/1現在

|       | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R01   | R02   | R03   | R04   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大 学   | 975   | 967   | 973   | 946   | 911   | 897   | 904   | 900   | 920   | 924   |
| 短 大   | 262   | 254   | 238   | 259   | 247   | 239   | 217   | 198   | 198   | 158   |
| 高校全日制 | 772   | 806   | 790   | 834   | 803   | 824   | 831   | 870   | 894   | 882   |
| 高校通信制 | 147   | 123   | 140   | 138   | 129   | 129   | 134   | 142   | 141   | 136   |
| 附属幼稚園 | 202   | 209   | 202   | 192   | 163   | 164   | 154   | 178   | 166   | 152   |
| 計     | 2,358 | 2,359 | 2,343 | 2,369 | 2,253 | 2,253 | 2,240 | 2,288 | 2,319 | 2,252 |

## 財務比率比較表の読み方

財政の状況 <貸借対照表関係比率>

|   | 項目             | 財務比率算式(×100)                        | 評価 |        | 財務分析の読み方  |
|---|----------------|-------------------------------------|----|--------|---|
| 1 | 固定資産<br>構成比率   | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$    | ▼  | 低い値が良い | 固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。しかし固定資産に占める特定資産の比率が高い学校法人においては必ずしもこの評価は適切ではないため、資産の固定化を測る比率として、有形固定資産に焦点をあてた「有形固定資産構成比率」を利用することも有効である。なお、固定資産構成の比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。                               |
| 2 | 有形固定資産<br>構成比率 | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$  | ▼  | 低い値が良い | 有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなるのが財務的な特徴であるが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因ともなるため、注意が必要である。   |
| 3 | 特定資産<br>構成比率   | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$    | △  | 高い値が良い | 特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。この比率が低い場合には主に二通りの評価が考えられる。一つは固定・流動を合わせた金融資産が少ないため特定資産の形成が困難な場合であり、資金の目的化以前に財政基盤の脆弱さ、資金の流動性の問題が懸念される。もう一つは金融資産は少なからず保有しているが特定資産を形成していない場合で、この場合は直ちに財政基盤が脆弱であるとはいえない。しかし近年では中長期的な視点にたった経営計画の策定と、経営計画の下支えとなる特定資産の重要性が高まっており、また保護者をはじめとした利害関係者への説明責任の観点からも計画的な特定資産形成が望ましい。 |
| 4 | 流動資産<br>構成比率   | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$    | △  | 高い値が良い | 流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。なお、流動資産構成比率は固定資産構成比率と表裏をなす関係にある。                              |
| 5 | 固定負債<br>構成比率   | $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$ | ▼  | 低い値が良い | 固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。固定負債は主に長期借入金、学校債、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還あるいは支払い義務を負う債務である。学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。  |

|    |                |   |   |        |   |
|----|----------------|---|---|--------|---|
| 6  | 流動負債<br>構成比率   | $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$           | ▼ | 低い値が良い | 流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低いほうが好ましいと評価できる。しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金はその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。   |
| 7  | 内部留保<br>資産比率   | $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$   | △ | 高い値が良い | 特定資産(各種引当資産)と有価証券(固定資産および流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。   |
| 8  | 運用資産<br>余裕比率   | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ | △ | 高い値が良い | 「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賅えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は(年)である。   |
| 9  | 純資産<br>構成比率    | $\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$            | △ | 高い値が良い | 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。  |
| 10 | 繰越収支差額<br>構成比率 | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$         | △ | 高い値が良い | 繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となる虞がある。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。  |
| 11 | 固定比率           | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$              | ▼ | 低い値が良い | 固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。なお、固定資産に占める有形固定資産と特定資産の構成比にも留意が必要である。 |
| 12 | 固定長期<br>適合率    | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$         | ▼ | 低い値が良い | 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賅うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。固定比率が100%以上の法人にあっては、この固定長期適合率を併用するとともに固定資産の内容に注意して分析することが望ましい      |

|    |               |  |   |           |  |
|----|---------------|--|---|-----------|--|
| 13 | 流動比率          | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$                          | △ | 高い値が良い    | 流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。 |
| 14 | 総負債比率         | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$                            | ▼ | 低い値が良い    | 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。   |
| 15 | 負債比率          | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$                            | ▼ | 低い値が良い    | 他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。   |
| 16 | 前受金保有率        | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$                           | △ | 高い値が良い    | 前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つには前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有し、短期的な運用を行っている場合であり、この場合は有価証券の状況を確認することで前もって収受している翌年度分の納付金が保有されていることを確認することとなる。もう1つは、翌年度分の納付金として収受した前受金に前年度のうちから手を付けている場合であり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に表しているものと見ることができる。なお、入学前に前受金を収受していない学校ではこの値が高くなる場合があるため、入学前年度における授業料等の納付条件等も確認する必要がある。             |
| 17 | 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$                 | △ | 高い値が良い    | 退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。ただし、学校法人によって退職給与引当率に差異がある場合や、特定資産を形成せず現金預金・有価証券等の形で保有している場合もあり、この比率が低い場合は退職給与引当金の財源をどのように確保しているか、学校法人の状況を念頭に置いて評価する必要がある。  |
| 18 | 基本金比率         | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$                        | △ | 高い値が良い    | 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。しかし、仮に100%である場合でも繰越事業活動収支差額において支出超過となっている場合、累積した支出超過が基本金を毀損していることとなるため、繰越事業活動収支差額の状況も併せて評価する必要がある。  |
| 19 | 減価償却比率        | $\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$ | ~ | どちらともいえない | 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となる。  |

|    |     |                                   |   |        |   |
|----|-----|-----------------------------------|---|--------|---|
| 20 | 積立率 | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立率}}$ | △ | 高い値が良い | <p>学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一律ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券(固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えている。そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。一般的には比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。</p> |
|----|-----|-----------------------------------|---|--------|---|

経営の状況<事業活動収支計算書関係比率>

|     | 項目       | 財務比率算式(×100)                            |   | 評価     | 財務分析の読み方   |
|-----|----------|---|---|--------|--|
| 1   | 人件費比率    | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$        | ▼ | 低い値が良い | <p>人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員一人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。</p>   |
| 2   | 人件費依存率   | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$    | ▼ | 低い値が良い | <p>人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。</p>     |
| 2-2 | 補正人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金+補助金}}$ | ▼ | 低い値が良い | <p>人件費の学生生徒等納付金と補助金合計額に対する割合を示す関係比率である。高等学校等、学校種別によっては、都道府県が一定額以上の学生生徒等納付金の上昇が招かないよう配慮して、経常費補助金を分配していることもあり、補助金比率も他法人と比べて高いため、学生生徒等納付金と補助金を合計している。一般的に、人件費は学生生徒等納付金と補助金額合計の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。</p> |
| 3   | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$     | △ | 高い値が良い | <p>教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。なお、高等学校法人等では、教育研究経費と管理経費を区分していない場合もあり、この場合は両者を合算した「経費比率」として分析を行うこととなる。</p>                      |
| 4   | 管理経費比率   | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$       | ▼ | 低い値が良い | <p>経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。</p>  |

|    |                |   |   |           |   |
|----|----------------|---|---|-----------|---|
| 5  | 借入金等<br>利息比率   | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$                 | ▼ | 低い値が良い    | 経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。<br>この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。<br>借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。   |
| 6  | 事業活動収支<br>差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$        | △ | 高い値が良い    | 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない |
| 7  | 基本金組入後収支比<br>率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ | ▼ | 低い値が良い    | 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。  |
| 8  | 学生生徒等納付金比<br>率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$               | ～ | どちらともいえない | 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等一人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。  |
| 9  | 寄付金比率          | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$                  | △ | 高い値が良い    | 寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に務めることの重要性が高まっている。  |
|    | 経常寄付金比率        | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$             | △ | 高い値が良い    | 上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である  |
| 10 | 補助金比率          | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$                  | △ | 高い値が良い    | 国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。   |
|    | 経常補助金比率        | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$             | △ | 高い値が良い    | 上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である  |
| 11 | 基本金組入率         | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$               | △ | 高い値が良い    | 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。  |

|    |            |  |   |           |   |
|----|------------|--|---|-----------|---|
| 12 | 減価償却額比率    | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$       | ～ | どちらともいえない | 減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。 |
| 13 | 経常収支差額比率   | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$      | △ | 高い値が良い    | 経常的な収支バランスを表す比率   |
| 14 | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ | △ | 高い値が良い    | 本業である教育本業である教育活動の収支バランスを表す比率  |

経営の状況＜活動区分資金収支計算書関係比率＞

|   | 項目           | 財務比率算式（×100）                                 | 評価 |        | 財務分析の読み方  |
|---|--------------|--|----|--------|---|
| 1 | 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | △  | 高い値が良い | 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。 |

（注1）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－（退職給与引当受金＋前受金）

基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

減価償却資産取得価額＝（建物・構築物・教育研究用機器備品・その他の機器備品・車両・その他の有形固定資産）＋それに係わる減価償却累計額

（注2）

運用資産余裕比率の単位は（年）である。

（注3）

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

（注4）

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

（注5）

財務比率の高低の評価は、以下の通りとなります。ただし、財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合は、内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を言えません。

評価：△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない